

# 平成 21 年度 政策評価・施策評価基本票

〔政策評価シート・施策評価シート〕

## (政策 8・9 関連)

評価シート名		政策・施策の番号・名称		掲載頁
政策 8 関連	政策評価 シート	政策 8	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	P. 1
	施策評価 シート	施策 1 8	多様な就業機会や就業環境の創出	P. 2～3
		施策 1 9	安心できる地域医療の充実	P. 4～6
		施策 2 0	生涯を豊かに暮らすための健康づくり	P. 7～9
		施策 2 1	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	P. 10～11
		施策 2 2	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	P. 12～14
		施策 2 3	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	P. 15～16
政策 9 関連	政策評価 シート	政策 9	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	P. 17
	施策評価 シート	施策 2 4	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	P. 18～20

第 1 回 第 2 分科会  
平成 21 年 6 月 10 日

評価対象年度	平成20年度	政策評価シート		政策	8
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策担当部局	保健福祉部、企画部、環境生活部、経済商工観光部、農林水産部、教育庁
				評価担当部局	保健福祉部

### 政策の状況

#### 政策で取り組む内容

生涯を安心して暮らすためには、生活を支えるための安定した経済基盤が必要である。このため就業意欲のある県民が一人でも多く就業できるように富県宮城の実現により就業機会の確保に取り組む。

特に団塊の世代が高齢期を迎えるこれからは、意欲や能力のある高齢者が仕事や地域活動などに活躍する機会を創出していくことが必要であり、企業・NPO・市町村とも連携しながら、こうした人々の就業機会の確保や社会貢献活動等に参加するための環境づくりを進める。

また、障害者についても、障害による不便さを社会全体で補い、生活の場や自立した生活を送るための就労の場の確保などを進め、生きがいを持つ環境を整備する。

一方、生涯現役でいきいきと暮らしていくためには、若い時から健康に対する意識を高めることが重要であることから、県民の心と体の健康づくりを進める。併せて、介護が必要になっても地域で生活ができるように支援機能の充実を図る。

また、県内の各地域において、生涯を通じて必要な医療を受けることができる体制や、感染症の集団発生等に備えた健康危機管理体制、さらには体系的な救急医療体制を充実する必要がある。このため、医療機能の集約化、拠点化、地域間の役割分担等を進め、医師確保や医師の地域的偏在の解消等を図る。

県民一人ひとりが誇りを持ち、自分らしい生き方を実現するためには、すべての人の人権が尊重されることが基本であることから、権利擁護のための体制整備や県民の意識啓発等を進める。

また、生涯を通じて潤いのある生活を送れるよう、多様な学習機会や芸術文化・スポーツに親しめる環境整備を一層推進する。

#### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況		施策評価	
			現況値 (測定年度)	達成度		
18	多様な就業機会や就業環境の創出	182,869千円	新規高卒者の就職内定率	94.3% (平成20年度)	C	やや遅れている
			ジョブカフェ利用者の就職者数	2,323人 (平成20年度)	A	
			障害者雇用率	1.58% (平成20年度)	B	
19	安心できる地域医療の充実	246,083千円	医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合	56.7% (平成19年度)	B	やや遅れている
			救急搬送時間	35.8分 (平成19年度)	C	
			がん患者の在宅看取り率	11.06% (平成19年度)	A	
			病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数	1,100人 (平成19年度)	A	
			認定看護師数(皮膚・排泄ケア認定看護師数)	10人 (平成20年度)	B	
20	生涯を豊かに暮らすための健康づくり	340,492千円	肥満者の割合(30歳以上の男性)	- (平成19年度)	N	やや遅れている
			肥満者の割合(40歳以上の女性)	- (平成19年度)	N	
			がん検診受診率(胃がん)	- (平成19年度)	N	
			がん検診受診率(肺がん)	- (平成19年度)	N	
			がん検診受診率(大腸がん)	- (平成19年度)	N	
			がん検診受診率(子宮がん)	- (平成19年度)	N	
			がん検診受診率(乳がん)	- (平成19年度)	N	
			3歳児の一人平均むし歯本数	1.63本 (平成19年度)	B	
21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	127,571千円	認知症サポーター数	15,414人 (平成20年度)	A	概ね順調
			主任介護支援専門員数	241人 (平成20年度)	B	
			介護予防支援指導者数	18人 (平成20年度)	A	

22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	254,068千円	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合	8.7% (平成18~20年度)	C	概ね順調
			グループホーム利用者数	1,385人 (平成20年度)	B	
			受入条件が整備ば退院可能な精神障害者数	1,414人 (平成19年度)	A	
23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	267,876千円	重症神経難病患者のうち、訪問看護サービスを利用している患者の割合	25.7% (平成19年度)	A	概ね順調
			公立図書館における県民一人当たりの図書資料貸出数	3.7冊 (平成19年度)	B	
			総合型地域スポーツクラブの創設数	27クラブ (平成20年度)	B	
			みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)	1,036(23)人 (平成20年度)	A	

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

### 政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯現役で安心して暮らせる社会の構築に向けて、6つの施策で取り組んだ。</li> <li>施策18では、事業の推進により一定の成果があったと認められるものの、世界金融不況が雇用環境の悪化に大きく影響しており、多様な就業機会や就業環境の創出はやや遅れている。</li> <li>施策19では、事業の推進により一定の成果があったと認められるものの、県民の高い期待の中、目標指数等や県民満足度の向上にはつながっていない状況にあるため、安心できる地域医療の充実はやや遅れている。</li> <li>施策20では、事業の推進により一定の成果があったと認められるものの、県民意識調査では、全体として、取組みに対する重視度が高く、政策に対する期待も大きいことから、重要度と満足度との乖離度が小さくならない状況にあり、生涯を豊かに暮らすための健康づくりはやや遅れている。</li> <li>施策21では、施策を構成する事業を確実に遂行し、期待される一定の成果を上げていることから、高齢者が元気で安心して暮らせる社会の構築は概ね順調に進捗している。</li> <li>施策22では、施策を構成する事業について、それぞれ一定の成果が認められることから、障害があっても安心して生活できる地域社会の実現は概ね順調に進んでいると判断される。</li> <li>施策23では、3つの目標指標等の実績は、目標を達成しているもの1つ、ほぼ目標値に近似しているもの2つとなっているほか、学習機会の確保などの事業に一定の成果が認められることから、生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興は概ね順調に進んでいると判断される。</li> </ul> <p>以上のことから、事業の推進により、それぞれ一定の成果が認められるものの、県民満足度の向上に反映されていないことなどから、生涯現役で安心して暮らせる社会の構築はやや遅れていると考えられる。</p>

#### 政策を推進する上での課題等と対応方針 ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度の対応方針

・施策18の多様な就業機会や就業環境の創出について、県民意識調査の優先すべき項目の結果を踏まえた高齢者や女性の就職支援に関する取り組みを進める。

・施策19の安心できる地域医療の充実について、目標を達成していない3つの目標指標等の向上に向けて、関係機関・団体の理解・協力の下、一層効果的に事業を実施するとともに、特に指標が悪化している救急について新たな事業の実施などより強力な取り組みが必要である。

・施策20の生涯を豊かに暮らすための健康づくりについて、約半数近くの県民に認知されていないという県民意識調査の結果を踏まえて、県民一人ひとりが健康管理への自覚の向上を図るよう、関係機関が一体となって普及啓発に取り組む。

・施策21の高齢者が元気で安心して暮らせる社会の構築について、重視の割合に対し満足の割合が低いという県民意識調査の結果を踏まえて、県民ニーズに的確に対応した地域づくりや基盤整備等に取り組む。

・施策22の障害があっても安心して生活できる地域社会の実現について、重視の割合が高いとなりながら、「わからない」と回答した割合も高いという県民意識調査の結果を踏まえて、各々の課題の解決のため、関係機関との連携、制度の周知及び普及啓発に取り組む。

・施策23の生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興について、満足の割合が低く、「わからない」と回答した割合が高いという県民意識調査の結果を踏まえて、各分野における各年代のニーズの対応できるサービスを提供するため、一層の事業の推進及び周知に取り組む。

施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出	施策担当部局	経済商工観光部, 環境生活部, 保健福祉部, 教育庁
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名 8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (産業人材・雇用対策課)

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的にいきいきと働くことのできる就業の場の確保と就業しやすい環境整備が進んでいる。</p> <p>○女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍している。</p> <p>○若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート、フリーター率が全国平均を下回っている。</p> <p>○企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。</p>
その実現のために行う施策の方向	<p>◇経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発機会の提供</p> <p>◇企業や関係機関・団体と連携した非自発的離職者の再挑戦に向けた就労支援</p> <p>◇働く意欲のある女性や高齢者の、個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備や能力開発の促進</p> <p>◇若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備</p> <p>◇働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実</p> <p>◇障害者雇用率制度など、障害者も含め様々な就業環境の整備に向けた事業者への啓発</p> <p>◇外国籍県民の雇用機会の確保に必要な指導・助言の充実</p>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	155,089	182,869	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・昨秋の世界金融危機を契機とした景気の悪化により、非正規労働者の雇止め等が発生するなど、全国の雇用情勢は大変厳しくなっている。(平成21年3月末現在の完全失業率(全国)4.8%,有効求人倍率(全国)0.52倍。平成21年4月17日現在の非正規労働者の雇止め等(全国)207,381人)

・本県でも同様に雇用情勢が大変厳しくなっているため、平成20年12月22日、「宮城県緊急雇用経済対策本部」を設置し、各種対策を実施しているが、急激な雇用情勢の回復は見込めない状況である。(平成21年2月末現在の完全失業率(宮城)4.9%,平成21年3月末現在の有効求人倍率(宮城)0.43倍で東北では一番高いが全国平均より低い。平成21年4月17日現在の非正規労働者の雇止め等(宮城)は4,928人で、東北では福島、山形に次いで3番目、全国では13番目)

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	33.0%	73.2%	30.3%	70.9%
	やや重要	40.2%		40.6%	
	あまり重要ではない	8.8%	9.6%		
	重要ではない	2.5%	2.0%		
この施策に対する満足度	満足	6.6%	35.7%	4.9%	31.7%
	やや満足	29.1%		26.8%	
	やや不満	21.6%	20.8%		
	不満	8.4%	11.4%		
		わからない	34.3%	36.1%	
		調査回答者数	1,690	1,763	

**調査結果について**

・重視度については、「重視」の割合が70.9%、厳しい雇用情勢を反映してか、この施策に対する県民の期待の高さがうかがえる。

・満足度については、前年比で「満足」の割合が減少し、「不満」の割合が増加したことから、一層の施策推進に努める。また、「わからない」の割合も36.1%あることから、改めて事業の周知拡大を図る必要がある。

・優先すべき項目として、「働く意欲のある女性や高齢者の、それぞれの経験や能力に応じた就業・雇用環境づくりや能力開発」の回答の割合が最も高いことから、今後、これに対応する事業の充実に取り組んでいく必要がある。

**目標指標等の状況**

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 新規高卒者の就職内定率(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	96.0	97.0	98.0
	実績値(b)	95.9	96.6	94.3	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	97%	-
達成度	-	A	C	-	
目標値の設定根拠	・平成22年度における就職内定率を99%として設定し、各年度の目標値については平成15年度の現況値をもとに平均的に上昇するよう設定した。				
実績値の分析	・平成14年3月卒業者の数値が底(81.9%)で、その後は改善傾向で推移していたが、昨秋以降の世界同時不況による雇用環境の悪化から、平成21年3月卒業者(平成21年4月末現在)は94.3%となり、前年より2.3ポイント下回っている。				
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の平成21年3月卒業者の就職内定状況(平成21年4月末現在)は、青森県90.3%、岩手県95.7%、秋田県96.5%、山形県96.0%となっている。				

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 ジョブカフェ利用者の就職者数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	2,000	2,000	2,000
	実績値(b)	1,665	2,101	2,323	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	105%	116%	-
達成度	-	A	A	-	
目標値の設定根拠	・開設目的が若年求職者を就職へ導くことであるから就職者数を目標として選定し、その人数は、「若者自立・挑戦戦略会議」でまとめた「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」中の「フリーター25万人常用雇用化プラン」、厚生労働省が平成18年3月31日に策定した「平成18年度地方労働行政運営方針の策定について」をベースに、本県のワンストップセンターが担うべき就職者数を算出し、目標値として設定した。				
実績値の分析	・利用者のニーズにあったカウンセリング、セミナー等支援を提供し、効果的な就職支援を実施したことなどから就職者数2323人と目標値を達成した。しかし、昨秋以降、世界同時不況により雇用環境が特に悪化しており、21年度の就職者数は、その影響を受けることも考えられ、一層効果的な支援が必要である。				
全国平均値や近隣他県等との比較	・都道府県により対象者、実施業務などが異なり、比較は困難である。				

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3 障害者雇用率(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	1.80	1.80	1.80
	実績値(b)	1.51	1.57	1.58	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	87%	88%	-
達成度	-	B	B	-	
目標値の設定根拠	・民間企業の法定障害者雇用率を目標値として設定した。				
実績値の分析	・県内に本社を置く1.8%の法定雇用率が適用される一般の民間企業(56人以上規模の企業)は1,143社で、前年より24社増加した。雇用率は前年比で、500人以上規模の企業(全体企業数の8.1%)で減少するも、500人未満規模の企業(同91.9%)で増加したため、全体では若干上昇した。				
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成20年6月1日現在の全国平均は、1.59%となっており、年々上昇している。(前年同期1.55%) ・東北他県の状況は、岩手県が1.74%と宮城県を上回っているが、他の4県は青森県1.57%、秋田県1.51%、山形県1.51%、福島県1.54%と宮城県を下回っている。				

施策評価シート

政策	8	施策	18
----	---	----	----

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を達成させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近い状態か)。	やや遅れている	・目標指標等のうち新規高卒者の就職内定率(平成21年4月末現在)については、急激な雇用情勢の悪化から、94.3%となり目標値を2.7ポイント下回った。ジョブカフェ利用者の就職者数は2,323人で目標値を達成、障害者雇用率は1.58%で目標値を達成できなかったが、前年度より0.01ポイント上昇した。 ・県民意識調査からは、「満足度」において、「わからない;36.1%」「不満;32.2%」「満足;31.7%」の順位で、今回「満足」と「不満」の率が逆転したのは経済情勢の悪化による影響を受けたものと考えられる。 ・社会経済情勢からは、世界同時不況が有効求人倍率の大幅な低下を招くなど雇用環境の悪化に大きく影響してきている。 ・事業の実績及び成果等からは、ほぼ目標どおり実施し、その成果も着実に上げているが、高齢者や女性の就業支援に関する取り組みについては、構成事業の見直しを含め再検討する必要がある。 ・以上のことから、施策目的である、「働く意欲のある人が個々のキャリアに応じて継続的にいきいきと働ける就業機会や就業環境の創出」について、やや遅れていると判断する。

施策を推進する上での課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	見直しが必要	・県民意識調査結果では、「働く意欲のある女性や高齢者の就業・雇用環境づくりや能力開発」の分野を優先すべきとの回答が多かったが、構成事業に高齢者関連の事業がないため、構成事業を見直す必要がある。

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・施策を構成する事業が主に若年者と障害者の就業支援に関するものになっていることから、県民意識調査結果を踏まえた高齢者や女性の就業支援に関する取組を進める必要がある。 ・多くの参加者を確保するための出前カウンセリング開催時期の検討、多様な職種や年齢層の社会人講師等の確保、障害者の一般就労に向けた就職先の開拓などを課題としている事業がある。
--

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・ポジティブ・アクション推進事業は、平成21年度から「女性のチカラは企業力」普及推進事業として新規に実施し、「女性のチカラを活かす企業認証制度」は平成21年度も継続して実施する。 ・シルバー人材センターの事業の活性化など、高齢者雇用対策について検討する。 ・参加者の増加を目指す事業は、参加者ニーズを把握しながら開催時期、場所、周知方法を再検討する。 ・民間業者やNPO等の関係団体と調整し、多様なニーズに対応できる社会人講師の確保のための体制作りを行う。 ・障害者の就職先の開拓については、関係機関と連携し検討する。
---

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況			事業の分析結果			次年度の方向性
		県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性	
1	新規高卒未就職者対策事業 経済商工観光部・雇用対策課	4,665	出前カウンセリングの開催回数 6回	新規高卒者の就職内定率 94.3%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
2	キャリア教育総合推進事業(再掲) 教育庁・高校教育課	663	事業実施回数 1,308回	学校が社会人講師を活用している一校当たりの日数 5.1日	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
3	職業観を育む支援事業(再掲) 教育庁・高校教育課	3,070	講習会開催回数 33回	講習会延べ参加人数 2,528人	妥当	成果があった	効率的	拡充
4	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業(再掲) 教育庁・高校教育課	6,050	インターシップ派遣生徒数 469人	技能検定等の資格取得者数 142人	妥当	成果があった	効率的	縮小
5	ものづくり実践力向上支援事業(再掲) 教育庁・高校教育課	27,916	技能検定3級・2級の資格取得者数 70人	製造業に就職する生徒の割合 —	妥当	成果があった	効率的	維持
6	ポジティブ・アクション推進事業 環境生活部・男女共同参画推進課	2,269	調査票送付数 7,694件	基準を満たした企業に対する確認書の交付数 118件	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止

7	母子自立支援対策事業 保健福祉部・子ども家庭課	11,680	講習会等の実施回数 15回	講習会等の利用者数 138人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
8	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業 経済商工観光部・雇用対策課	52,722	キャリアカウンセリング件数 8,595件	就職者数 2,323人	妥当	成果があった	効率的	維持
9	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業) 経済商工観光部・雇用対策課	251	ネットワークの参加機関数 201機関	地域若者サポートステーションの登録者 219人	妥当	成果があった	効率的	維持
10	新規大卒者等就職援助事業 経済商工観光部・雇用対策課	1,820	就職面接会開催回数 2回	面接会参加者数 1,589人	妥当	成果があった	効率的	維持
11	高卒就職者援助事業 経済商工観光部・雇用対策課	107	就職面接会開催回数 6回	面接会参加者数 1,928人	妥当	成果があった	効率的	維持
12	みやぎ障害者ITサポート事業 保健福祉部・障害福祉課	20,697	研修受講者数 161人	研修受講者のうち一般就労者数 26人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
13	就労支援事業 保健福祉部・障害福祉課	6,481	研修受講者数 46人	研修受講者のうち一般就労者数 8人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
14	障害者工賃向上支援総合対策事業 保健福祉部・障害福祉課	3,429	経営改善等事業の実施対象となった事業所数 3事業所	工賃平均月額 14,033円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
15	県庁業務障害者就労モデル事業 保健福祉部・障害福祉課	13,581	訓練者数 13人	—	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
16	障害者就業・生活支援センター事業 保健福祉部・障害福祉課	20,768	センター設置数 4箇所	就労者数 83人	妥当	成果があった	効率的	拡充
17	障害者就業・生活サポート事業 経済商工観光部・雇用対策課	6,700	国の「支援センター」への移行件数(累計) 5箇所	就職者数 13人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		182,869						

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート	政策	8	施策	19
施策名	19 安心できる地域医療の充実		施策担当部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当部局 (作成担当課)	保健福祉部 (医療整備課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体病院など地域の中核的な病院を中心に必要な医師の確保がなされ、慢性的な医師不足や地域等における医師の偏在が是正されている。</li> <li>医療資源の十分な活用により、より身近な地域で患者本位の良質かつ適切な医療サービスが提供されている。</li> <li>救急患者への迅速な対応や、大規模災害発生時の対応も見据えた体系的な救急医療体制の整備が着実に進んでいる。</li> <li>保健・医療・福祉分野の連携により必要なリハビリテーションサービスなどが提供され、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で自立した生活を送っている。</li> <li>がん診療連携拠点病院を中心に、より高度ながん医療が提供されるとともに、がん患者の生活の質の向上が図られている。</li> </ul>
その実現のために 行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策の推進</li> <li>二次医療圏ごとにその拠点となる病院整備に対する支援と、「地域医療支援病院」や「地域の中核的な病院」を中心とした各地域の病院、診療所の連携・機能分担の促進</li> <li>救急科専門医や救急救命士などの救急医療を担う人材の育成・確保と、救急医療情報システムの有効活用などによる二次医療圏内での救急医療の完結を目指した救急医療体制の整備促進</li> <li>急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築と県リハビリテーション支援センターの充実</li> <li>より高度で専門的ながん医療提供に向けた県立がんセンターをはじめとしたがん診療連携拠点病院の機能強化や在宅緩和ケアの体制整備など、総合的ながん対策の推進</li> <li>専門看護師や認定看護師も含めた看護職員の確実な確保とその資質向上のための必要な養成施設等への支援</li> </ul>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	232,509	246,083	-

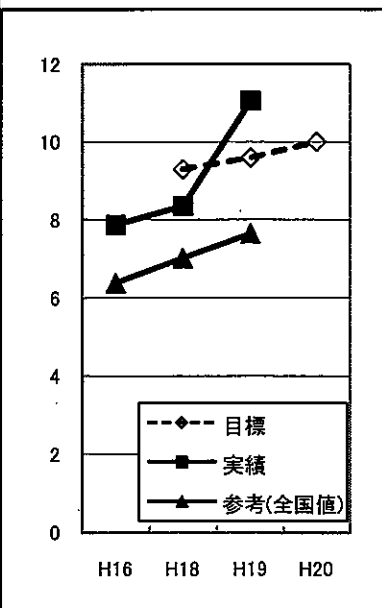
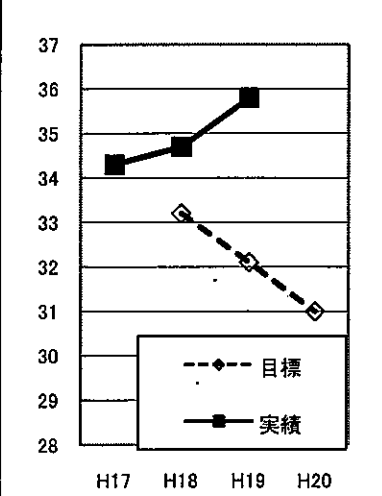
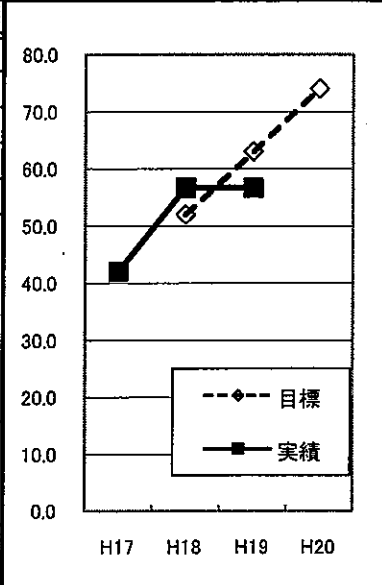
**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・少子高齢化の進行や疾病構造の変化等、地域医療を巡る情勢が大きく変化している。一方で、医師等の医療従事者が不足するなど厳しい状況にある。

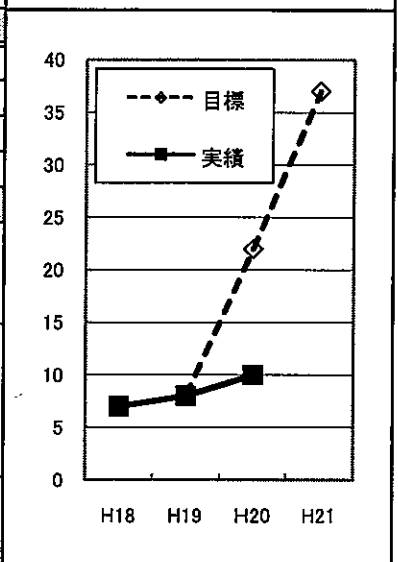
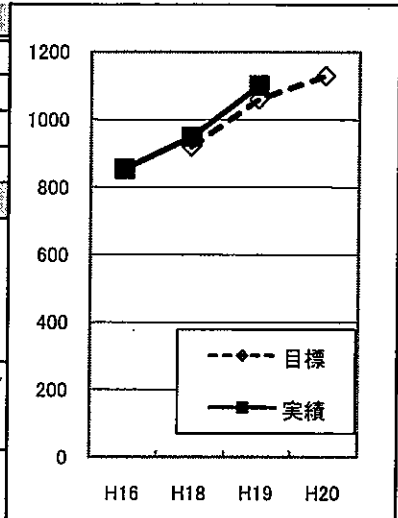
・こうした中、国の方針に基づき、昨年4月に医療ごとの機能分化及び連携の在り方や4疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病)及び5事業(救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療)の目標と医療連携体制を定めた「地域医療計画」を公示し、その推進を図っているところである。

県民意識調査結果						
この施策に対する重視度	調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
	重要	重視の割合	67.6%	91.1%	62.2%	89.1%
	やや重要		23.5%		26.9%	
	あまり重要ではない		2.3%		2.4%	
	重要ではない		0.6%		0.4%	
	わからない		5.9%		8.1%	
	調査回答者数		1,733		1,824	
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	10.8%	36.3%	10.4%	35.7%
	やや満足		25.5%		25.3%	
	やや不満		25.3%		22.3%	
	不満		19.7%		20.1%	
	わからない		18.7%		22.0%	
	調査回答者数		1,710		1,794	
調査結果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>重視度について、「重視」の割合が89.1%であることから、この施策に対する県民の期待が極めて高いことがうかがえる。</li> <li>満足度については、「満足」の割合が35.7%と4割に満たない状況になっている。</li> <li>優先すべき項目として「全国から県内の自治体病院での勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療を充実させるための医師確保」が24.6%で最も高くなっていることから、医師確保対策をより一層推進していく必要がある。</li> </ul>					

目標指標等の状況						
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」						
1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	52.0	63.0	74.0
		実績値(b)	42.0	56.7	56.7	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	109%	90%	-
	達成度	-	A	B	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度検査による本県自治体病院(県立病院を除く)の医師充足病院割合42%を初期値としている。</li> <li>平成18~20年度の施策評価に係る各目標値(52%, 63%, 74%)については、初期値42%と「宮城の将来ビジョン行動計画」の到達目標値(指標測定年度:平成21年度)85%との間を同じ伸び幅で推移(上昇)するものとした。</li> <li>なお、将来ビジョン行動計画の到達目標値85%は、平成17年度検査による全国平均の医師充足病院割合(県立病院以外も含む)83.8%を目安に設定したものである。</li> </ul>					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度検査における自治体病院(県立病院を除く)の調査施設数は30、うち医師充足病院数は17であり、この状況は前年度と全く同じであった。平成19年4月に採用したドクターバンク医師2人の派遣先はいずれも充足病院であり、この派遣と併せて自治医科大卒業医師の異動も行ったが、実績値の上昇には繋がらなかった。</li> </ul>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度検査による全国平均の医師充足病院割合(自治体病院以外も含む)値は85.0%、北海道・東北地区の平均値は66.4%となっている。本県の値は74.0%であり、北海道・東北地区の中では高いが、全国平均と比べると10ポイント以上低い状況である。</li> </ul>					
2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	救急搬送時間(単位:分)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	33	32	31
		実績値(b)	34.3	34.7	35.8	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	105%	112%	-
	達成度	-	C	C	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県は、救急搬送時間が全国でも下位(総務省消防庁「救命・救助の現況(平成18年版)」によると、平成17年における全国順位は47都道府県中46位)に位置しているが、これを平成20年度に10位程度上昇させることを目標として設定したものである。</li> </ul>					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急搬送患者が増加する一方で、医師不足が深刻化していることから、全国的に搬送時間は長くなっており、本県も同様の結果となった。ただし、全国順位は3位上昇した(43位→40位)。</li> </ul>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年における搬送時間の全国平均は前年よりも1.4分長い33.4分となっており、本県はそれよりも2.4分長くなっている。また、最も搬送時間が短い富山県は25.4分であり、それと比較すると10.4分長くなっている。</li> </ul>					
3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	がん患者の在宅看取り率(単位:%)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	9.30	9.60	10.00
		実績値(b)	7.87	8.35	11.06	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	90%	115%	-
	達成度	-	B	A	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん医療については、集学的治療(手術・放射線治療・化学療法)の推進はもちろんのこと、切れ目のない緩和ケアの提供が求められている。また、がん対策推進計画では、患者やその家族の生活の質の維持向上を目標の一つとしている。この目標を達成するための一つとして、がん患者の退院後の療養支援が十分に行われることが必要である。地域の診療所、訪問看護ステーション、薬局等との連携がうまくいくことが、在宅療養の継続につながるが、患者や家族が希望すれば在宅での看取りも可能となってくる。こういったことを踏まえ、施策の目標指標等を「がん患者の在宅看取り率(%)」とした。</li> <li>目標数値については、実現可能な数値とした。</li> </ul>					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援診療所は、105箇所(平成20年12月現在)と増加している。また、がん患者の訪問診療を行う診療所も増えて来ていることから在宅看取り率が大幅に増加した。特に訪問診療・往診に特化した診療所がある地域においては、在宅看取り率が高くなっている。</li> </ul>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国値(平成19年度7.6%)と比較すると、本県のがん患者の在宅看取り率は上回っている。都道府県間の比較は、データが公表されていないのでできない。</li> </ul>					



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4 病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(単位:人)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	920	1,060	1,130
	実績値(b)	854	949	1,100	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	104%	-
達成度	-	A	A	-	
目標値の設定根拠	平成16年の初期値から見て、将来ビジョンで平成21年度の目標とされている数値(1,200人)を達成するには年間70人程度の増が必要であるとして設定した。				
実績値の分析	出典となる調査は、平成18年10月の数値が最新の結果である。19年の数値はまだ公表されていない。前年に比べ、介護サービス施設・事業所に従事する専門職の数は48人、病院に勤務する専門職は103人増加している。目標を上回る状況で順調に推移している。				
全国平均値や近隣他県等との比較	本県内の従事者数はかなり増加しているものの、人口10万人当たりの数を見ると、依然として全国的に下位に位置している。(医療機関に勤務する専門職の人口10万人当たりの数の全国順位は、理学療法士が45位、作業療法士が40位、言語聴覚士が44位)				
5 認定看護師数(皮膚・排泄ケア認定看護師数) (単位:人)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	8	22	37
	実績値(b)	7	8	10	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	45%	-
達成度	-	A	B	-	
目標値の設定根拠	平成19年4月1日現在の認定看護師数は8人である。 「宮城認定看護師スクール」での養成数30人のうち、県内病院看護師を半数の15人として各年度の目標値を設定した。				
実績値の分析	平成21年4月1日現在の認定看護師数は10人である。 平成20年度に「宮城認定看護師スクール」を開設し30人の養成を行った(うち県内病院勤務者は14人)。日本看護協会での認定審査は平成21年5月に実施され、審査結果は6月に出るため、実績値に反映されるのは6月以降となる。県内病院勤務者全員が合格した場合、県内の皮膚・排泄ケアの認定看護師数は24人になり、年度中に目標値22人を達成する見込みである。				
全国平均値や近隣他県等との比較	平成21年4月1日現在の皮膚・排泄ケアの認定看護師数 全国:815人 東北6県の状況:岩手県8人、青森県、山形県、福島県が各7人、秋田県が6人				



施策評価シート

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>目標指標等: 県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができた(「目標とする宮城の姿」に近づいている)。</p>	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>5つの目標指標等のうち、2つは目標を達成しているが、残りの3つは未達成となっている。</li> <li>県民意識調査からは、89.1%が「重要」、「やや重要」と回答し、重視度が高いにも関わらず、満足度については、「満足」、「やや満足」を合わせて35.7%に止まっている。</li> <li>少子・高齢化、疾病構造の変化等の社会情勢や医師不足の深刻化等の医療環境に対応するため、各事業を実施しているが、各事業の有効性等から見て、施策全体としては一定の成果を上げている。</li> <li>施策は着実に推進されているものの、厳しい社会経済情勢や県民の高い期待の中、目標指標等や県民満足度の向上につなげていない状況にあるため、進捗状況はやや遅れていると判断した。</li> </ul>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・地域医療の充実については、診療報酬制度等、国の政策に大きく左右されるものであるが、本県の課題解決に向けて果敢として積極的に取り組んでいくことが求められており、県民の期待も高まっている。こうした中、一部統廃合はあるものの、各事業は必要性、有効性が認められることから、基本的な構成は変更しないこととする。</p>
②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)		
<p>・目標を達成していない「医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合」、「救急搬送時間」、「認定看護師数」の3つの目標指標等の向上に向けて、関係機関・団体の理解・協力の下、より一層効果的に事業を実施していく必要があり、特に指標が悪化している救急については、より強力な取組が必要である。</p>		
③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針		
<p>・平成20年4月に公示した地域医療計画の内容を踏まえ、医療従事者の確保や救急医療、小児医療、がん対策、リハビリテーション等の各分野において関係機関・団体との協議や審議会等における検討を行いながら、新規事業の実施や既存事業の統廃合・拡充を含めて施策の一層効果的な実施方法を検討していく。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)									
事業の状況						事業の分析結果			
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の 方向性
1	宮城県ドクターバンク事業 保健福祉部・医療整備課	8,580	-	-	採用医師数 3人	妥当	成果があった	効率的	維持
2	医学生修学資金等貸付事業 保健福祉部・医療整備課	97,676	-	-	新規貸付決定数 11人	妥当	成果があった	効率的	拡充
3	女性医師支援事業 保健福祉部・医療整備課	1,065	-	-	セミナー参加人数 40人	妥当	成果があった	効率的	維持
4	地域医療医師登録紹介事業 保健福祉部・医療整備課	非予算的手法	新規求職者登録数	1人	自治体病院等への医師斡旋人数 1人	妥当	成果があった	-	維持
5	救急医師養成事業 保健福祉部・医療整備課	4,597	研修会等開催回数	40回	受講者数 570人	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
6	救急医療体制強化推進事業 保健福祉部・医療整備課	48,920	救急科専門医養成数	2人	公的病院に派遣した救急科専門医の数 0人	妥当	成果があった	効率的	維持
7	地域リハビリテーション医療体制整備推進事業 保健福祉部・医療整備課	4,000	補助事業者数	1事業者	二次医療圏における回復期リハビリテーション病棟及び疾患別リハビリテーション施設整備数 4医療圏	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止

8	高齢者リハビリテーション促進事業 保健福祉部・健康推進課	986	補助事業者数	1事業者	訪問・介護 予防リハビリ テーション利 用回数	15,744回	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃 止	
9	地域リハビリテーション 支援体制整備事業 保健福祉部・健康推進課	2,707	個別相談実 施回数	214回	個別相談事 例の課題解 決率	34%	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	
10	リハビリテーション支援 機能強化事業 保健福祉部・健康推進課	3,992	専門相談実 施回数	45回	対応可能な 課題の種類	3種類	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	
11	がん対策総合推進事業 保健福祉部・疾病・感染症対策室	54,835	相談支援セ ンターの相 談延べ件数	8,388件	放射線療法 及び外来化 学療法が実 施できるが ん診療連携 拠点病院数	7箇所	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	
12	在宅緩和ケア対策推進 事業 保健福祉部・疾病・感染症対策室	5,849	緩和ケアに 関する従事 者研修受講 者数	1,007人	40-64歳の がん患者の 介護保険認 定件数	-	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	
13	認定看護師養成事業 保健福祉部・医療整備課	12,364	養成課程数	1課程	養成課程受 講者数	30人	妥当	成果があった	効率的	維持	
14	薬局機能向上推進事業 保健福祉部・薬務課	512	-	-	-	-	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	
事業費合計		246,083									

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート	政策	8	施策	20
施策名	20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり		施策担当部局	保健福祉部、農林水産部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当部局 (作成担当課室)	保健福祉部 (健康推進課)		

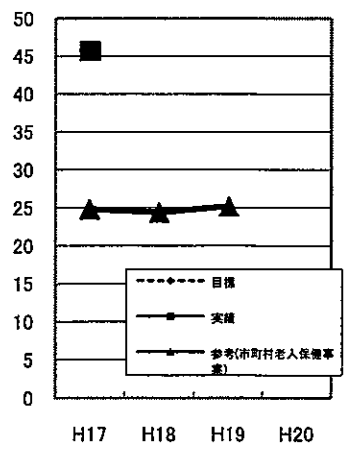
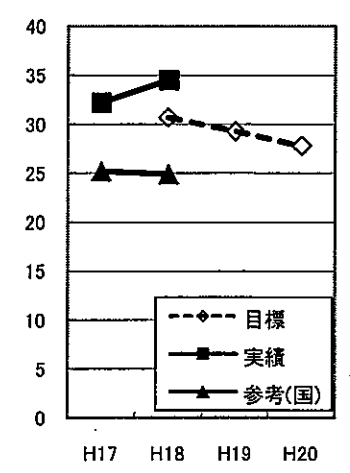
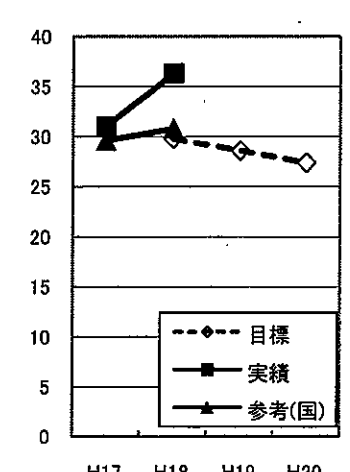
施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣の見直しや健康づくりに取り組む県民が増え、メタボリックシンドローム該当者や生活習慣病有病者が減少している。</li> <li>生活習慣の改善と検診の受診を率先して行う県民が増え、がんによる死亡率が減少している。</li> <li>「食育」への積極的な取組により食に対する理解や関心が高まり、バランスの取れた健全な食生活を実践する県民が増えている。</li> <li>新型インフルエンザなどの新たな感染症の流行に備えた感染症危機管理体制が構築されている。</li> </ul>
その実現のために 行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>バランスの取れた食生活・食習慣の実現、運動習慣の普及・定着など、県民の健康づくりの行動指針である「みやぎ21健康プラン」に示された具体的な目標と方向性に向けた取り組みの推進</li> <li>がん予防のための普及啓発及びマンモグラフィ検診など効果的で質の高いがん検診の普及の推進</li> <li>地域や学校、家庭、職場等との連携・協力による宮城の特性を生かした総合的な食育の推進</li> <li>保健所や衛生研究所、医療機関などの関係機関が連携した防疫体制や医療提供体制、情報提供体制の構築及び感染症集団発生時に備えた隣県等を含めた広域的な連携体制の整備促進</li> <li>乳幼児期から高齢期まで、それぞれのライフステージに応じた心の健康づくりを促進する相談、指導体制の整備・充実</li> <li>乳幼児に対するフッ化物の活用やそれぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健体制の整備促進</li> </ul>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	353,252	340,492	-

施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国の医療制度改革において、その柱の一つとして、予防を重視した生活習慣病対策を実施することとし、医療保険者による糖尿病との予防に着目した特定健康診査・特定保健指導が義務化され、実施された。</li> <li>国の動向を踏まえ、宮城県ではメタボリックシンドロームに着目し、県民の生活習慣病の一次予防を重視した対策を推進することとし、平成20年3月に改定した「みやぎ21健康プラン」に示された目標と方向性を推進する事業を実施している。</li> <li>がん対策基本法に基づく宮城県がん対策推進計画が策定され、関係機関との協働や情報共有のもと、総合的かつ計画的に推進することとしている。</li> <li>新型インフルエンザなどの新興感染症の発生や天然痘等の再興感染症によるテロ行為のおそれなど、感染症危機管理については、国際的にもその重要性が指摘されており、国では平成21年2月に「新型インフルエンザ対策行動計画」の全面改定や、既存の各種ガイドラインの内容を整理・体系化した「新型インフルエンザ対策ガイドライン」を新たに策定するなど対策を強化した。</li> <li>全国の自殺者数は平成10年に3万人を超え、その後も高い水準で推移しており、深刻な問題となっている。本県の自殺者数は、平成15年に600人を超えてからは、600人台で推移している(平成19年611人)が、自殺死亡率(人口10万人当たりの人数)は、平成15年に全国の自殺死亡率を超えてから、全国より高い水準で推移している(平成19年 県26.2、全国24.4)。</li> <li>宮城県自殺対策計画(平成21年3月策定)を策定し、自殺死亡率を平成28年までに19.4(人口10万対)とすることとしている。</li> </ul>	

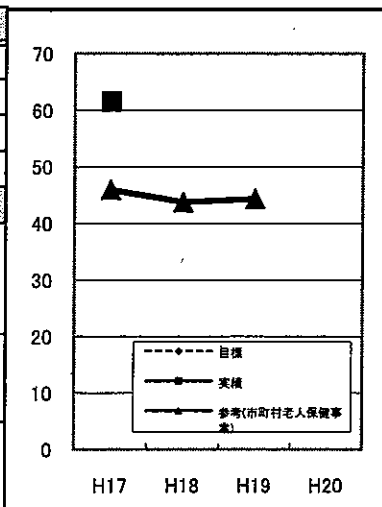
県民意識調査結果		調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重要	重視の 割合	37.0%	77.5%	40.7%	80.6%	
	やや重要		40.5%		39.9%		
	あまり重要ではない	9.0%	7.6%				
	重要ではない	1.6%	1.8%				
この施策 に対する 満足度	わからない	満足 割合	11.8%	42.7%	10.0%	44.4%	
	調査回答者数		1,731		1,813		
	満足	8.4%	9.2%				
	やや満足	34.3%	35.2%				
	やや不満	21.7%	21.4%				
	不満	6.6%	6.8%				
わからない	29.0%	27.3%					
調査回答者数	1,706	1,792					
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> <li>重視度について、「重視」の割合が80.6%であることから、この施策に対する県民期待が高いことがうかがえる。</li> <li>満足度については、「満足」の割合が44.4%と前年度と同程度で推移している。</li> </ul>					

目標指標等の状況						
<p>※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」          B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」          C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」          N:「現況値が把握できず、判定できない」</p>						
1-1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	肥満者の割合(30歳以上の男性)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	29.8	28.6	27.4
		実績値(b)	31.0	36.3	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	82%	-	-	
	達成度	-	C	N	-	
目標値の設定根拠	<p>・本県では、肥満度(BMI=25以上)の割合が増加する30歳代以降を対象に取組みを進め、平成22年度を目標年度に、全国平均(25%以下)を目指すもの。</p>					
実績値の分析	<p>・初期値については、仙台市地域を除くアンケート調査による自己申告で、平成18年度は実測値である。          ・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できない。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・「国民健康・栄養調査」の結果に基づく全国平均値は、平成17年29.6%、平成18年30.8%であり、肥満者の割合は微増している。本県は、全国と同じ傾向を示しているが、全国平均と比較して高い実情である。</p>					
1-2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	肥満者の割合(40歳以上の女性)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	30.7	29.3	27.8
		実績値(b)	32.2	34.5	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	89%	-	-	
	達成度	-	C	N	-	
目標値の設定根拠	<p>・本県では、肥満度(BMI=25以上)の割合が増加する40歳代以降を対象に取組みを進め、平成22年度を目標年度に、全国平均(25%以下)を目指すもの。</p>					
実績値の分析	<p>・初期値については、仙台市地域を除くアンケート調査による自己申告で、平成18年度は実測値である。          ・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できない。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・「国民健康・栄養調査」の結果に基づく全国平均値は、平成17年25.2%、平成18年24.9%であり、肥満者の割合は減少している。本県では、全国平均と比較して高く、また、増加傾向を示している。</p>					
2-1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	がん検診受診率(胃がん)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	-	-	-
		実績値(b)	45.7	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	
	達成度	-	N	N	-	
目標値の設定根拠	<p>・経年の健康診査受診率の伸びを考慮し、平成22年度を目標(70%以上)に設定しているもの。</p>					
実績値の分析	<p>・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できないが、市町村の老人保健事業の胃がん検診受診率は、平成18年度が24.4%、平成19年度が25.2%と若干上昇している。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>全国では国民生活基礎調査による受診者数を目標指標としているため、受診率としての比較が困難である。</p>					





目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-2 がん検診受診率(肺がん)(単位:%) 「県民健康・栄養調査」の結果に基づく割合	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	-	-	-
	実績値(b)	61.6	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
達成度	-	N	N	-	

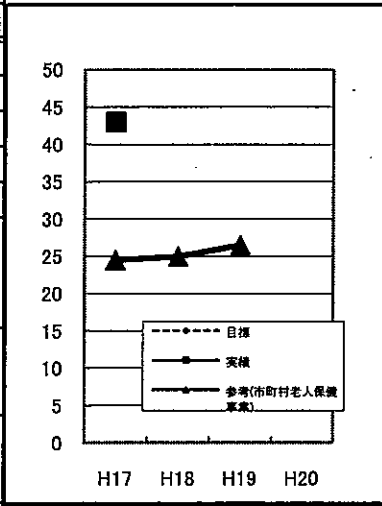


**目標値の設定根拠**  
・経年の健康診査受診率の伸びを考慮し、平成22年度を目標(70%以上)に設定しているもの。

**実績値の分析**  
・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できないが、市町村の老人保健事業の肺がん検診受診率は、平成18年度が43.8%、平成19年度が44.4%と若干上昇している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
・全国では国民生活基礎調査による受診者数を目標指標としているため、受診率としての比較が困難である。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-3 がん検診受診率(大腸がん)(単位:%) 「県民健康・栄養調査」の結果に基づく割合	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	-	-	-
	実績値(b)	43.0	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
達成度	-	N	N	-	

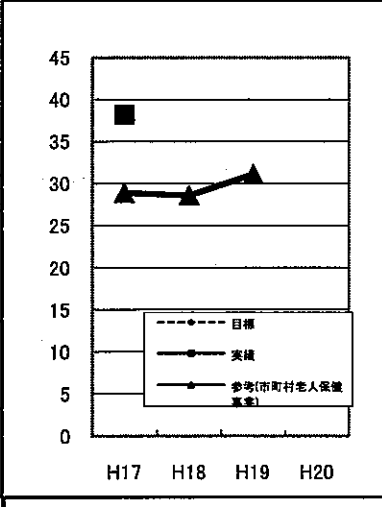


**目標値の設定根拠**  
・経年の健康診査受診率の伸びを考慮し、平成22年度を目標(70%以上)に設定しているもの。

**実績値の分析**  
・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できないが、市町村の老人保健事業の大腸がん検診受診率は、平成18年度が25.0%、平成19年度が26.5%と若干上昇している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
・国では国民生活基礎調査による受診者数を目標指標としているため、受診率としての比較が困難である。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-4 がん検診受診率(子宮がん)(単位:%) 「県民健康・栄養調査」の結果に基づく割合	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	-	-	-
	実績値(b)	38.2	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
達成度	-	N	N	-	

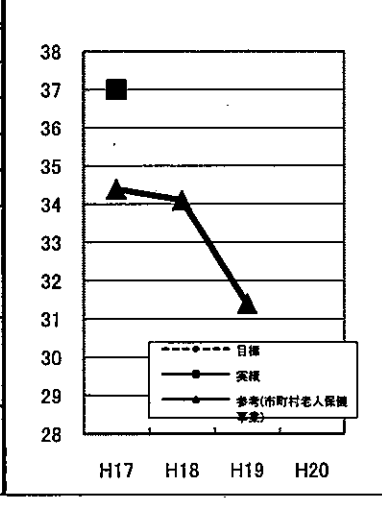


**目標値の設定根拠**  
・経年の健康診査受診率の伸びを考慮し、平成22年度を目標(70%以上)に設定しているもの。

**実績値の分析**  
・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できないが、市町村の老人保健事業の子宮がん検診受診率は、平成18年度が28.6%、平成19年度が31.1%と若干上昇している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
・国では国民生活基礎調査による受診者数を目標指標としているため、受診率としての比較が困難である。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-5 がん検診受診率(乳がん)(単位:%) 「県民健康・栄養調査」の結果に基づく割合	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	-	-	-
	実績値(b)	37.0	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
達成度	-	N	N	-	

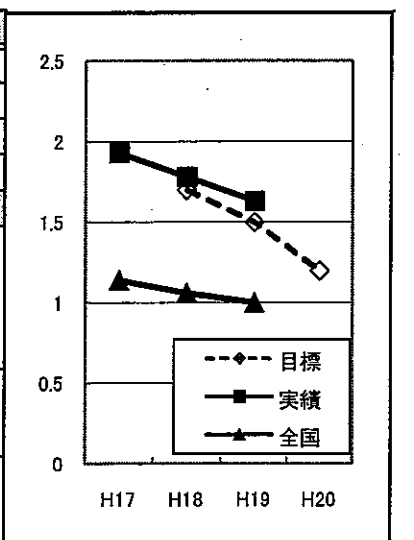


**目標値の設定根拠**  
・経年の健康診査受診率の伸びを考慮し、平成22年度を目標(70%以上)に設定しているもの。

**実績値の分析**  
・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できないが、市町村の老人保健事業の乳がん検診受診率は、平成18年度が34.14%、平成19年度が31.4%と若干上昇している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
・国では国民生活基礎調査による受診者数を目標指標としているため、受診率としての比較が困難である。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3 3歳児の一人平均むし歯数(単位:本) 3歳児歯科健康診査の実施状況(政令市を含む)に基づく本数(厚生労働省調べ)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	1.7	1.5	1.2
	実績値(b)	1.93	1.78	1.63	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	92%	-
達成度	-	B	B	-	



**目標値の設定根拠**  
・本県の3歳児の一人平均むし歯数は、全国的に低いレベルにあることから、フッ化物塗布や歯科健康教育の強化を図ることなどにより、全国平均並みに減少させることを目標としている。  
・「みやぎ21健康プラン」では、平成22年度までに3歳児の一人平均むし歯数を1本以下することを目標に掲げた。

**実績値の分析**  
・各種歯科保健施策を講じてきたこともあり、着実にむし歯本数が減少している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
・平成19年度の全国平均は1.00本であり、東北6県の平均値は、1.67本となっている。東北6県の平均値を上回っているものの、全国的にはかなり低い水準にある。

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を達成させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	やや遅れている	<p>・国の医療制度改革の動向を踏まえ、県民の健康増進計画である「みやぎ21健康プラン」の改定やがん対策基本法に基づく「宮城県がん対策推進計画」を策定した上、各種事業を実施するなど「生涯を豊かに暮らすための健康づくり」に向けた体制整備を推進した。</p> <p>・県民意識調査の結果を見ると、「重要」と「やや重要」を合わせた重視の割合が、80.6%と、県民は健康づくりを重要視していることがうかがえる。また、「満足」と「やや満足」を合わせた満足度の割合が44.4%と昨年度と同程度で推移している。</p> <p>・なお、県民意識調査では、全体的として、取組に対する重視度が高く、政策に対する期待も大きいことから、県民の満足を得にくく、重視度と満足度との乖離度が小さくならない状況にある。</p> <p>・各事業毎の活動指標や成果指標を見ると、実績値はおおむね目標値前後の近い値であり、一定の成果があったと認められる。</p> <p>・「みやぎ21健康プラン」に示した目標を目標指標等にしていないことから、3歳児の一人平均むし歯数以外は各年度の実績値を把握することができず、直接的に達成度から評価することが困難である。しかしながら、市町村の老人保健事業における各がんの検診受診率は、横ばい傾向、3歳児の一人平均むし歯数は、減少しているものの目標値には達していない。</p> <p>・以上の県民意識調査や目標指標等の状況から、やや遅れていると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・事業分析の結果を見ると、いずれの事業も、みやぎ21健康プランや宮城県がん対策推進計画などに基づく適切な事業であり、効率的に実施して一定の成果を得ていることから、現在の方向性を継続する。</p>
<p>②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・県民意識調査の認知度の結果を見ると、「知らない」と「あまり知らない」を合わせると46.0%であり、約半数近くの県民に認知されていないことになる。特に、「みやぎ21健康プラン」の推進や新型コロナウイルスに対する危機意識などについては、今後十分な啓発普及を図っていく必要がある。</p> <p>・がん医療の均てん化を促進するには、がん診療連携拠点病院の機能強化と併せ、空白地域のがん診療機能充実促進や拠点病院との診療体制の構築が必要である。</p> <p>・感染症等に関しては、専門家からの指導助言や連携、関係機関との調整など体制整備を図る必要がある。</p>		
<p>③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針</p> <p>・県民一人ひとりが健康管理への自覚の向上を図るよう、関係機関が一体となって啓発普及について効果的に事業を展開する。</p> <p>・がん診療連携拠点病院については、県全体の整備体制を踏まえて作業を進めていく。また、講演会や相談活動の支援、相談員等の研修を行い質の向上を図り、がん患者等の支援を充実していく。</p> <p>・感染症等の危機管理のための機器整備や薬品の備蓄等を行うとともに専門家や大学など関係機関との連携体制を整える。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)									
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況			事業の分析結果			次年度の方向性	
		県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	みやぎ21健康プラン推進事業 保健福祉部・健康推進課	8,111	運動指導者育成研修受講者数 267人	県・市町村が実施する運動指導を受けた人数 34,703人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
2	メタボリックシンドローム対策戦略事業 保健福祉部・健康推進課	3,177	保健指導者従事者研修受講者数 682人	「メタボリックシンドローム予防ナビ」のアクセス件数 9,204件	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
3	がん対策総合推進事業(再掲) 保健福祉部・疾病・感染症対策室	54,835	相談支援センターの相談延件数 8,388件	放射線療法及び外来化学療法が実施できるが 7箇所	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	
4	みやぎの食育推進戦略事業 保健福祉部・健康推進課	2,980	養成講座開催数 4回	受講修了者数(累計)(人) 104人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
5	食育・地産地消推進事業(再掲) 農林水産部・食産業振興課	3,798	食育推進ボランティア育成研修開催回数 7回	食育推進ボランティアの登録者数 162人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
6	感染症危機管理等対策事業 保健福祉部・疾病・感染症対策室	237,594	肝炎治療実施医療機関の数 135機関	肝炎治療実施医療機関における治療実施者数 713人	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	
7	新型インフルエンザ対策事業 保健福祉部・疾病・感染症対策室	18,944	研修会・訓練実施回数 2回	研修会・訓練実施回数 50人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	

8	心の健康づくり推進事業 保健福祉部・障害福祉課	4,129	相談支援者数 4071人	自殺者数 611人/年	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
9-1	健康教育推進事業(性教育推進事業)(再掲) 教育庁・スポーツ健康課	256	派遣学校数 14校	性教育推進専門医等指導者派遣支援事業参加 1675人	妥当	ある程度成果があった	効率的	統合・廃止	
9-2	健康教育推進事業(学校保健研修事業)(再掲) 教育庁・スポーツ健康課	673	参加者数 464人	研修会等参加者の満足した人の割合 -	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
10	歯科保健対策総合強化事業 保健福祉部・健康推進課	5,995	乳幼児フッ化物集団塗布モデル事業実施市町村数 3市町	フッ化物塗布実施市町村数 22市町	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
事業費合計		340,492							

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート		政策	8	施策	21
施策名	21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり		施策担当部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当部局 (作成担当課室)	保健福祉部 (長寿社会政策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿) ○高齢者の知識・能力・経験が生かされる地域社会の構築が進み、様々な分野で社会生活の重要な一員としての役割を担いながら、元気にいきいきと活動している。 ○介護が必要になっても、地域の支えとともに必要なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して生活している。 ○高齢者などの人権が尊重されるとともに、権利が擁護され、高齢者等がそれぞれの地域で安心して生活している。	<b>その実現のための方向</b> ◇高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加促進と、地域で活動する核となる人材の養成・確保 ◇「ねんりんピック(全国健康福祉祭)」の仙台市との共催 ◇介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送るための基盤整備や地域での共助の促進 ◇介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い人材の養成・確保 ◇介護予防サービスの提供や、自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築支援 ◇高齢者などの権利を擁護するための体制づくりと県民意識の啓発 ◇認知症への正しい理解の促進や、かかりつけ医等による認知症の早期発見・早期対応体制の構築支援など、認知症高齢者やその介護家族を支える総合的な支援の実施
---	---

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	538,083	127,571	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況**(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

- 宮城県において平成26年には全人口に占める65歳以上の人口の割合が24.7%になると推計されることから、高齢者がコミュニティビジネスをはじめとする起業・就労や地域貢献活動などに積極的に参加できる環境の整備が求められている。
- 県内の認知症高齢者数は要介護高齢者数の約半数と推定されており(約38,000人、65歳以上の人口比で約7.6%)、今後増加の一途をたどると考えられていることから、これからの高齢者介護については、身体ケアのみではなく、認知症の予防活動や早期発見につながる活動など認知症に対応した取り組みも重要とされている。
- 高齢者が住み慣れた地域で、尊厳に満ちたその人らしい生活を継続できるよう「地域包括支援センター」を中核とする地域包括ケア体制の整備が進められている。
- 高齢者の尊厳保持のため高齢者虐待を防止することは極めて重要であり、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が平成18年4月1日に施行された。
- 「みやぎ高齢者元気プラン」第4期計画(平成21年度～平成23年度)が平成21年3月に策定され、今後当該計画に基づき「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向け施策の推進を図る。

<b>県民意識調査結果</b>		調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)	平成20年度 (平成21年県民意識調査)
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	48.9%	48.5%
	やや重要		83.4%	83.1%
	あまり重要ではない		5.5%	5.8%
	重要ではない		1.8%	1.6%
	わからない		9.3%	9.5%
		調査回答者数	1,745	1,839
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	11.5%	9.4%
	やや満足		43.1%	38.6%
	やや不満		22.2%	23.3%
	不満		9.1%	9.7%
	わからない		25.6%	28.5%
		調査回答者数	1,733	1,810
調査結果について		・重視度について、「重視」の割合が83.1%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が40%を割り込んでおり、今後も施策を継続していく必要がある。また、「わからない」と回答した割合が25%を超えていることから、事業の周知をこれまで以上に進める必要がある。 ・優先すべき項目として、「介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送る」の回答が最も多いことから、今後はそのための基盤整備や地域での支え合いを促進する事業をさらに推進していく必要がある。		

**目標指標等の状況**

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	認知症サポーター数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	10,000	15,000	20,000	
	実績値(b)	1,712	10,011	15,414	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	103%	-	
達成度	-	A	A	-		

**目標値の設定根拠**

- 認知症高齢者が増加している中で、認知症に対する正しい理解の促進と、地域における認知症高齢者及び家族への支援が大きな課題となっており、平成17年度から、認知症についての正しい理解を促進し、認知症高齢者や家族を支える人材の育成を推進している(認知症サポーター100万人キャラバン事業という全国運動でもある)。
- 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりの取組みの一つであることから、県、市町村、県民の協働で進められている認知症サポーターの養成人数が目標値として適切と判断し設定した。
- 県内の認知症高齢者は約3万8千人と推計されており、サポーター1人で2人の認知症高齢者をサポートできるよう目標値を2万人に設定した。
- 19年度は前年度までの実績値を加えた現実的な目標値とし、20・21年度は最終目標達成のために按分した目標値とした。

**実績値の分析**

- 認知症地域支援体制構築を推進するモデル事業の実施や、サポーター養成に主体的に取り組む市町村が増加したことから、目標の達成が図られた。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- 19年度の実績は全国平均値を約20%上回っている。近隣県との比較(東北地方)では岩手県・福島県に次いで3番目に位置づけられている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	主任介護支援専門員数(単位:人)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	200	250	300	
	実績値(b)	141	200	241	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	96%	-	
達成度	-	A	B	-		

**目標値の設定根拠**

- 介護保険利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを提供するためには、個々の介護支援専門員の資質を高めるだけでなく、困難事例などを抱えた介護支援専門員に対し、適切な支援ができる体制づくりを行っていくことが必要とされる。
- 主任介護支援専門員は、地域包括支援センターに所属し、地域の介護支援専門員に対する支援を行う者、又は居宅介護支援事業所においてスーパービジョン等を行う者であり、これらの者を着実に養成し、地域で活躍できる体制をつくることが重要であると判断したことから、目標指標として設定した。
- 目標の設定時、地域包括支援センター(95センター)への複数(2人)配置として190人、居宅介護支援事業所(617事業所)の2割程度を養成することとして110人、計300人を目標値とした。

**実績値の分析**

- 地域包括支援センターへの主任介護支援専門員配置の必要性から、概ね計画的な養成が図られたものである。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- 

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	介護予防支援指導者数(単位:人)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	12	18	24	
	実績値(b)	6	12	18	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	-	
達成度	-	A	A	-		

**目標値の設定根拠**

- 介護予防支援(介護予防ケアマネジメント)は、要支援状態にある高齢者が意欲を持って、必要な支援を活用しながら自立した生活を送ることができるようになるための重要な支援であり、当該業務に従事する保健師や介護支援専門員が必要な専門的知識・技術を修得していることが不可欠である。
- 介護予防支援の知識・技術を普及し、質の高いケアマネジメントを提供できる体制づくりを進めるには、指導者として活躍できる人材を養成することが必要であることから、介護予防支援指導者数を目標指標とした。
- 中央機関への委託により養成を図っており、各年度毎の養成可能数を6人と見込んだことから、目標値については24人と設定した。

**実績値の分析**

- 地域包括支援センターにおいて介護予防支援(介護予防ケアマネジメント)を主体的に担う必要があることから、平成18年度からのセンター設置にあわせ計画的な養成が図られたものである。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

-

施策評価シート

政策	8	施策	21
----	---	----	----

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発生させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近いのか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等について、認知症サポーター数及び介護予防支援指導者数については順調に伸び、目標を達成した。また、主任介護支援専門員数については概ね順調に伸び、ほぼ計画に沿った養成が図られた。</p> <p>・県民意識調査の結果からは、施策に対する重視度が高い一方で、施策の「満足」の割合が「不満」「やや不満」の合計割合よりやや高い状況にあることから、施策の推進が必要である。</p> <p>・社会経済情勢からは、急速な高齢化の進展、認知症高齢者数の増加などが予測されており、「明るく活力ある長寿社会」の構築が求められている。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは、認知症サポーター養成講座受講者数や全国健康福祉祭(ねんりんピック)予選会の参加者数については順調に伸びており目標を達成するなど施策に期待される一定の成果を上げることができた。</p> <p>・施策の目的である、高齢者の「地域参画や元気な活動の推進」、「介護が必要になっても安心して生活できる環境づくり」、「権利擁護の体制整備」を図るため、施策を構成する事業を確実に遂行してきた。その一方で、県民の施策に対する満足度が前年度に比較し、やや減少していることを考慮し、本施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・施策の進捗状況は概ね順調であり、事業構成は維持したい。県民意識調査結果では「認知症高齢者やその介護家族を支える総合的な支援」について優先すべきとの回答が比較的高いことから、認知症高齢者の早期発見や支援体制の整備を一層推進していきたい。</p>
<p>②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・施策の進捗状況は概ね順調であるが、県民意識調査結果では、「重視」の割合(83.1%)に比較して「満足」の割合(38.6%)が低い結果となっている。この乖離を是正するためには、各取組の継続による成果の積み上げと県民のニーズに的確に対応する施策の検討が必要である。</p>		
<p>③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針</p> <p>・平成21年3月に策定された「第4期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、高齢者の生きがいづくりや地域活動参画の支援、あるいは、介護予防や権利擁護の推進をはじめ、認知症高齢者やその家族等を支えるための地域づくりを進めるほか、特別養護老人ホームの整備促進や介護支援専門員の資質向上などサービスの基盤整備についても重点的に取り組んでいく。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況			事業の分析結果			次年度の方向性		
		県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1-1	老人クラブ活動育成事業 保健福祉部・長寿社会政策課	8,975	認知症サポーター養成講座開催回数	37回	認知症サポーター養成講座受講者数	1,677人	概ね妥当	成果があった	効率的	維持
1-2	明るい長寿社会づくり推進事業 保健福祉部・長寿社会政策課	51,550	全国健康福祉祭予選会の開催種目	17種目	全国健康福祉祭予選会の参加者数	2,131人	妥当	成果があった	効率的	維持
2	特別養護老人ホーム建設費補助事業 保健福祉部・長寿社会政策課	27,075	整備箇所	1箇所	介護老人福祉施設の入所定員	7,061人	妥当	成果があった	効率的	拡充
3	福祉サービス第三者評価推進事業 保健福祉部・長寿社会政策課	0	評価基準が策定されている対象施設の種類	2種類	第三者評価を実施した事業者数	0人	妥当	成果がなかった	-	維持
4-1	介護支援専門員資質向上事業 保健福祉部・介護保険室	24,546	専門研修等開催回数	6回	主任介護支援専門員数	241人	妥当	成果があった	効率的	維持
4-2	介護支援専門員支援体制強化事業 保健福祉部・介護保険室	5,120	介護支援専門員指導者養成研修開催回数	1回	介護支援専門員指導者養成研修修了者数(累計)	91人	妥当	成果があった	効率的	維持

5	地域包括支援センター職員等研修事業 保健福祉部・介護保険室	2,509	研修開催回数	3回	介護予防支援指導者数(累計)	18人	妥当	成果があった	効率的	維持
6	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業 保健福祉部・長寿社会政策課	2,766	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会等開催回数	4回	高齢者人口に占める介護予防事業への参加率	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
7	療養病床転換助成事業 保健福祉部・長寿社会政策課	900	転換病床数	0	療養病床の病床数(回復期リハビリテーション病棟である療養病床を除く。)	2,959床	概ね妥当	成果がなかった	-	維持
8	高齢者虐待対策事業 保健福祉部・長寿社会政策課	2,981	成年後見制度市町村申立要綱の制定市町村数(累計)	29市町村	「早期発見・見守りネットワーク」数(累計)	23組織	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
9	認知症地域医療支援事業 保健福祉部・長寿社会政策課	1,149	かかりつけ医認知症対応力向上研修実施高齢者保健福祉圏域数	2圏域	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数	54人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		127,571								

施策名	22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	施策担当部局	保健福祉部、企画部、経済 商工観光部、農林水産部
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名 8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当部局 (作成担当課室)	保健福祉部 (障害福祉課)

**施策の目的**  
(目標とする宮城の姿)

- 障害の有無等にかかわらず、だれもが自由に移動し社会活動に参加できるまちづくりが進められている。
- 民間企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。
- 重い障害があっても、本人の自己決定が尊重されるとともに、障害による不便さが社会全体で補われ、自分が住みたい地域で自立して生活している。
- 保健・医療・福祉それぞれの関係機関の連携による様々な支援を通じ、難病患者が在宅で安心した療養生活を送っている。

**その実現のために  
行う施策の方向**

- ◇バリアフリー・ユニバーサルデザイン社会実現のための施設整備及び普及啓発の促進
- ◇働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実
- ◇障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備の促進
- ◇障害の有無や年齢にとらわれない利用者ニーズに応じた柔軟な福祉サービスや地域での支え合いへの支援
- ◇グループホームなど、身近な地域での住まいの場や日中活動の場など生活基盤の整備の促進
- ◇難病患者やその家族に対する日常生活における相談支援体制の整備及び地域交流活動の促進など、難病患者が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境の整備

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	221,262	254,068	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況**(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

- ・障害があっても安心して生活できる地域社会の実現は、国も推進している重要な施策である。
- ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)の施行(平成18年12月20日)
- ・国の障害者基本法に係る重点施策実施5か年計画の閣議決定(平成19年12月25日)
- 基本方針:誰もが快適で生活しやすいユニバーサルデザインに配慮した生活環境の整備推進、障害者の就労支援のさらなる充実強化、ライフサイクルを通じて切れ目のない相談支援及び各種サービスの提供等
- ・障害者自立支援法の施行(平成18年10月1日本格施行)
- ・宮城県障害福祉計画の策定(平成19年3月26日)

**県民意識調査結果**

調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
	重 要	重視の 割合	重 要	重視の 割合
この施策 に対する 重視度	重 要	39.2%	37.6%	79.3%
	やや重要	39.4%	41.7%	
	あまり重要ではない	6.5%	6.3%	
	重要ではない	1.6%	1.5%	
この施策 に対する 満足度	満 足	7.9%	7.1%	35.2%
	やや満足	29.3%	28.1%	
	やや不満	22.1%	20.3%	
	不満足	6.9%	7.6%	
	わからない	33.8%	36.9%	
調査回答者数	1,733	1,705	1,816	1,787

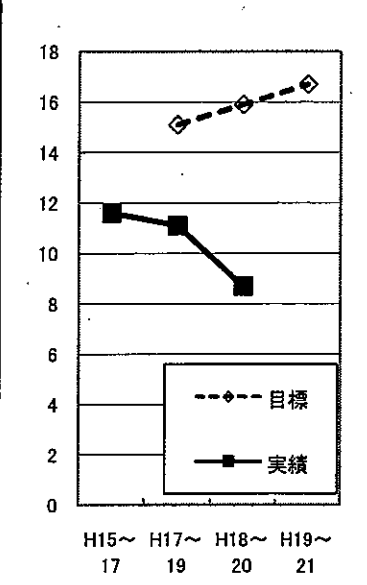
**調査結果について**

- ・重視度について、「重視」の割合が79.3%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。
- ・満足度については、「満足」の割合が35.2%で「やや不満・不満」の割合の27.9%を上回っているものの、「わからない」の割合が36.9%と大きく、施策を推進し、満足度を向上させ県民の高い期待に今以上に応えていく必要がある。
- ・優先すべき項目については、「働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実」及び「難病患者等が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境の整備」が多く回答を集め、他の項目についても施策推進のため必要であり、引き続き事業を実施する必要がある。

**目標指標等の状況**

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(単位:%)	指標測定年度	H15~17	H17~19	H18~20	H19~21
	目標値(a)	-	15.1	15.9	16.7
	実績値(b)	11.6	11.1	8.7	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	74%	55%	-
達成度			C	C	-



**目標値の設定根拠**

・みやぎ保健医療福祉プラン(平成18年3月策定)において、適合証交付割合の目標値(平成22年度末現在)を平成20~22年度の平均で17.5%としており、これに基づいて目標値を設定している。指標の測定については、単年度では指定施設の新築等の件数に変動が大きいことを考慮して、3年平均としている。

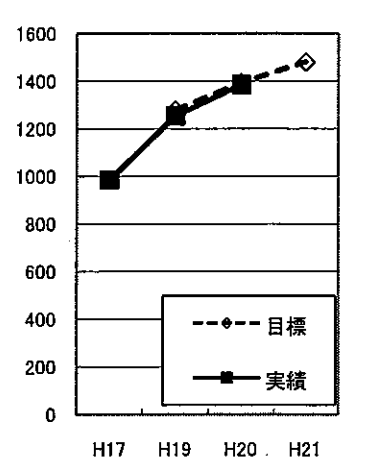
**実績値の分析**

・条例に基づく指定施設は、バリアフリー法の対象となる2,000㎡以上の大規模施設のほか、飲食店や理容所等の小規模施設を含んでいることから、費用がかさむハード面の整備を控え、ソフト面での対応(従業員による介助等)を行う傾向が強いため、実績値が低迷しているものと考えている。  
・条例には罰則規定はなく、適合証の交付が施設所有者等のメリットとなるよう、県民等の意識啓発を推進する必要がある。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

・本県とほぼ同内容の条例を制定している仙台市における適合証の交付割合は、15.4%(平成18~20年度平均)であり、過去3年間ほぼ同水準で推移している。一方、本県においては、平成20年度の交付割合が5.1%であり、平成19年度の10.6%から大幅に低下している。景気後退の影響によるハード面の整備を抑制する動きが地方から表われたものと考えられる。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 グループホーム利用者数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	1,278	1,395	1,480
	実績値(b)	985	1,253	1,385	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	99%	-
達成度			B	B	-



**目標値の設定根拠**

・障害者の地域生活への移行を進めるためには、グループホーム・ケアホームがその受け皿の中心となる。平成18年度に施行された障害者自立支援法では、県は障害福祉計画を定めることとされており、その中で、各年度における障害福祉サービスの必要な量を見込むこととされている。そのため、宮城県障害福祉計画で定めた共同生活介護・共同生活援助の1月当たりの利用者数を目標指標とした。

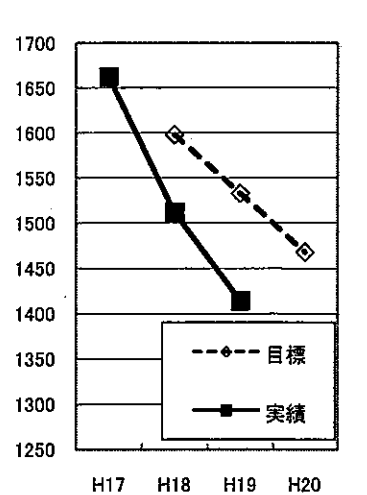
**実績値の分析**

・平成20年度においては、21箇所共同生活介護が増加したことなどにより、概ね順調に推移している。平成20年度からはグループホーム等の整備に係る国庫補助制度も設けられたことなどもあり、今後も順調に推移するものと見込んでいる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

・人口10万人当たりの利用者数については、全国第7位(平成18年度)となっており、他県と比較して本県は多くのサービス供給量が確保されている状況にある。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3 受入条件が整えば退院可能な精神障害者数(単位:人)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	1,598	1,533	1,468
	実績値(b)	1,662	1,512	1,414	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
達成度			B	A	-



**目標値の設定根拠**

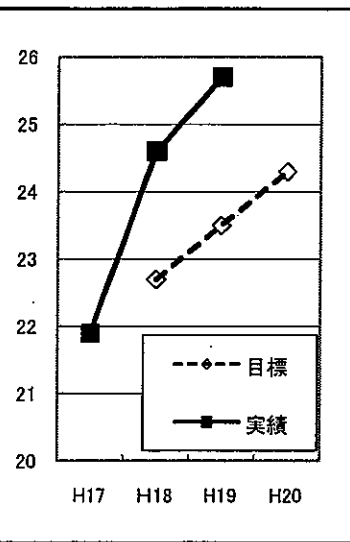
・平成18年度に施行された障害者自立支援法では、県は障害福祉計画を定めることとされている。障害福祉計画では、平成23年度末までに、精神科病院に入院中の精神障害者のうち、受け入れ条件が整えば退院可能な精神障害者559人を地域生活へ移行させる目標値を設定している。平成21年度の目標値を障害福祉計画に定める地域生活へ移行させる者の数等を勘案して1,403人とし、その目標値を踏まえて各年度ごとの目標値を設定した。

**実績値の分析**

・初期値は国調査による推計値であり、実績値は、県が独自に実施した患者調査による数値を用いていることから、本来単純比較はできないが減少傾向にあると考えられる。なお、平成21年度までの減少目標数259人に対し、248人が減少しており、順調に推移している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4 重症神経難病患者のうち、訪問看護サービスを利用している患者の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	22.7	23.5	24.3
	実績値(b)	21.9	24.6	25.7	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	108%	109%	-
達成度	-	A	A	-	-
目標値の設定根拠	同指標は、平成14年度は15.7%、平成15年度は18.4%、平成16年度は20.7%、平成17年度は21.9%になっていた。年度間の増加の伸びは2.7ポイント(平成14年度～平成15年度)、2.3ポイント(平成15年度～平成16年度)、1.2ポイント(平成16年度～平成17年度)と毎年鈍化していた。平成17年度以降の伸びを年平均0.75ポイントとして目標値を設定した。				
実績値の分析	平成19年度で既に目標値を上回っているが、平成20年度の状況を見ながら目標値の見直しが必要であれば対応していく。				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



施策評価シート

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標指標等については、4つの指標のうち達成度Aが2指標、達成度B、達成度Cがそれぞれ1指標となっている。達成度Bの「グループホーム利用者数」の達成(進捗)率は99%であり、目標をほぼ達成している。このことから、施策全体の目標指標等の達成度は概ね目標値を達成していると評価できる。</li> <li>県民意識調査結果からは、重視度が79.3%で、この施策に対する県民の期待が高いことがわかる。また、満足度について、「満足」の割合が「やや不満・不満」の割合を上回っているものの、「わからない」の割合も大きい。この傾向は、前回調査から変化はなく、今後も施策の推進により満足度を向上させ、県民の高い期待に応えていく必要がある。</li> <li>社会経済情勢をみると、いわゆるバリアフリー新法や障害者自立支援法等が施行され、国の障害者基本法に係る重点施策5か年計画や宮城県障害者福祉計画等が策定された。これらの法律、計画等に基づき、様々な事業を実施し施策の推進を図ってきた。</li> <li>事業の実績及び成果等をみると、ほぼ全ての事業で成果を上げ、又はある程度の成果を上げており、施策の推進に寄与していると評価できる。</li> <li>以上のことから、施策の成果については、概ね順調であると判断している。</li> </ul>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</li> </ul>	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民意識調査結果から、県が今後優先して行うべき項目としては、「働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・支援体制の充実」及び「難病患者等が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境の整備」が多くの回答を集め、他の項目についても施策推進のため必要であり、事業構成については、事業目的を達成したものを除き、現在のまま継続する。</li> </ul>
②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>公益的施設への条例整備基準による「適合証」交付を推進するため、「適合証」について広く県民に周知する必要がある。</li> <li>障害者の就職先の開拓や地域生活支援のため、関係機関との連携をさらに進める必要がある。</li> <li>事業を効率的に推進するため、精神障害者退院促進支援事業等の事業手法の見直しが必要である。</li> <li>難病相談・支援センター事業等については、事業や制度の周知により事業効果の向上が期待できることから、県事業の普及啓発をさらに行う必要がある。</li> </ul>		
③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。</li> <li>障害者の就労支援や県事業の推進のため、関係機関との連携を強化する。</li> <li>難病相談・支援等については、各種媒体を効果的に使用し普及啓発に努める。</li> <li>課題があるとした個々の事業について、事業の実施方法などの見直しを進める。</li> </ul>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	事業の状況		事業の分析結果			次年度の 方向性		
			活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	バリアフリーみやぎ推進事業 保健福祉部・社会福祉課	1,489	「福祉のまちづくり読本」の配布冊数	23,400冊	条例整備基準による適合証交付割合	8.7%	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
2	障害者グループホーム等整備促進事業 保健福祉部・障害福祉課	16,554	補助件数	11件	障害者グループホーム等の利用者数	53人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3	鉄道駅舎等バリアフリー整備事業(再掲) 企画部・総合交通対策課	28,700	補助交付市町村数	1団体	設置エレベーター数	3基	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
4	みやぎ障害者ITサポート事業(再掲) 保健福祉部・障害福祉課	20,697	研修受講者数	161人	研修受講者のうち一般就労者数	26人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
5	就労支援事業(再掲) 保健福祉部・障害福祉課	6,481	研修受講者数	46人	研修受講者のうち一般就労者数	8人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持

6	障害者工賃向上支援総合対策事業(再掲) 保健福祉部・障害福祉課	3,429	経営改善等事業の実施対象となった事業所数	3箇所	工賃平均月額	14,033円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
7	県庁業務障害者就労モデル事業(再掲) 保健福祉部・障害福祉課	13,581	訓練者数	13人	-	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
8	障害者就業・生活支援センター事業(再掲) 保健福祉部・障害福祉課	20,768	センター設置数	4箇所	就労者数	83人	妥当	成果があった	効率的	拡充
9	障害者就業・生活サポート事業(再掲) 経済商工観光部・産業人材・雇用対策課	6,700	国の「障害者就業・生活支援センター」への移行件数累計	5箇所	就職者数	13人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
10	高次脳機能障害者支援事業 保健福祉部・障害福祉課	2,469	相談実施件数	246件	通所支援プログラムによる支援者数	3人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
11	発達障害者支援センター事業 保健福祉部・障害福祉課	24,000	相談支援、発達支援、就労支援実施件数	1,141件	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
12	精神障害者自立生活支援事業 保健福祉部・障害福祉課	8,551	自立生活支援員派遣による支援対象精神障害者数	16人	自立生活支援員派遣による退院者数	7人	妥当	ある程度成果があった	課題有	維持
13	障害児(者)相談支援事業 保健福祉部・障害福祉課	56,600	相談実施件数	-	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
14	新生児聴覚検査・療育体制整備事業(再掲) 保健福祉部・子ども家庭課	77	検討会の開催回数	0回	聴覚障害児の家庭に対する支援回数及び専門家派遣回数	4回	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止
15	地域福祉実践モデル事業 保健福祉部・社会福祉課	1,918	事業実施団体数	2団体	拠点施設数	2箇所	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
16	地域福祉市町村支援事業 保健福祉部・社会福祉課	1,035	事業実施地域(モデル地域)数	4地域	事業実施市町村数	3団体	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
17	共生型地域生活総合支援事業 保健福祉部・社会福祉課	485	支援実施件数	8件	共生型グループホーム数	11箇所	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止
18	地域福祉活動促進事業 保健福祉部・社会福祉課	576	みやぎの地域福祉実践塾設置数	5箇所	みやぎの地域福祉実践塾塾生数(累計)	178人	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
19	地域福祉サービス拠点支援事業 保健福祉部・社会福祉課	非予算的手法	支援団体数	13団体	-	-	概ね妥当	ある程度成果があった	-	統合・廃止
20	ALS等総合対策事業 保健福祉部・疾病・感染症対策室	30,149	介護人派遣件数	1,487件	介護人派遣の利用率	67%	概ね妥当	成果があった	効率的	維持
21	難病相談・支援センター事業 保健福祉部・疾病・感染症対策室	9,809	相談支援件数	1,020件	新規相談者の割合	60%	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
22	農村地域福祉連携型協働活動支援事業 農林水産部・農村振興課	非予算的手法	モデル支援を行う地域数	0地域	協働による営農・援農活動を実施する地域数	0地域	概ね妥当	成果がなかった	-	統合・廃止
事業費合計		254,068								

施策評価シート

評価対象年度	平成20年度	政策	8	施策	23
施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	施策担当部局	教育庁 環境生活部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (生涯学習課)	

**施策の目的 (目標とする宮城の姿)**

- 意欲や興味に応じて学んだり交流したりすることができる環境づくりが進んでおり、多彩な生涯学習活動やその成果が個人の生きがいや地域づくりなどに生かされている。
- 県民の運動実施率が向上し、地域のだれもが年齢・関心・技術に応じてスポーツに親しんでいる。競技スポーツでは、全国や世界で活躍する選手を輩出している。
- 郷土の伝統的な文化芸術が県民の共通財産として保存・継承や活用がなされるとともに、子どものころから一人ひとりの創造性をはぐくむ環境づくりが進み、県民が文化芸術を通して地域づくりや様々な交流を行っている。

**その実現のために行う施策の方向**

- ◇生涯学習社会の環境づくりに向けた取組の充実と学習機関や文化芸術等多様な分野における関係団体とのネットワーク化などによる県民の自主的な学習活動の支援
- ◇みやぎ県民大学の実施など、社会の要請する学習機会の確保に向けた取組や、地域の多様な生涯学習活動を支援する指導者などの育成
- ◇総合型地域スポーツクラブの育成・支援など、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりの推進
- ◇競技スポーツにおける生徒から学生、社会人までの一貫指導体制の確立や指導者育成策の拡充、競技力向上に向けた環境の充実
- ◇県民が文化芸術に触れる機会の充実などによる文化芸術活動の振興
- ◇地域文化の継承・振興に向けた取組の支援と文化財の保存・活用の推進
- ◇県民の文化芸術活動を生かした地域づくりや交流の推進
- ◇宮城県図書館・美術館・東北歴史博物館等の拠点の充実と関係機関とのネットワーク構築

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	302,972	267,876	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・経済の発展に加え、科学技術の高度化、情報化、少子高齢化などの進行を背景として、人々は物質的な豊かさに加え、精神的な面での豊かさを求め、生涯を通じて健康で生きがいのある人生を過ごし、自己実現を図ることを求めている。

・このような中、自己の充実・啓発や生活の向上のため、生涯にわたって、あらゆる機会・場所において学習することができ、また、その成果を生かすことのできる社会—生涯学習社会—の実現が強く求められている。

また、生涯にわたって、年齢・関心・技術に応じ、様々な形でスポーツに親しみ充実したスポーツライフを送れる県民総スポーツ社会の実現が求められている。

さらに、優れた文化芸術を鑑賞したり、自ら文化活動を行ったりするなど、今後ますます文化芸術活動に対するニーズが高まると考えられる。

**県民意識調査結果**

調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		
	重要	13.8%	14.0%	51.7%	52.5%
やや重要	37.9%	38.5%			
あまり重要ではない	22.2%	20.1%			
重要ではない	4.7%	5.7%			
わからない	21.4%	21.7%			
調査回答者数	1,701	1,813			
この施策に対する重視度	満足	4.1%	4.6%	32.0%	
	やや満足	28.7%	27.4%		
	やや不満	18.8%	17.1%		
	不満	5.3%	6.2%		
	わからない	43.1%	44.6%		
調査回答者数	1,686	1,795			

**調査結果について**

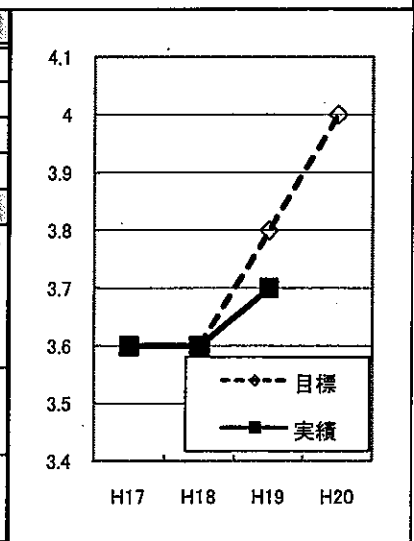
- ・重視度については、「重視」の割合が50%を超えているものの、他の施策と比較すると総じて低いことが伺える。
- ・満足度については、「満足」の割合が32%台で推移しており、この割合を向上させていくとともに、「わからない」と回答した割合が40%以上もあることから、事業の周知をこれまで以上に進める必要があると考える。
- ・優先すべき項目としては、「生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくり」が男女、年代を問わず高い割合を占めていることから、今後も引き続き対応する事業に取り組んでいく必要がある。

施策評価シート

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 公立図書館における県民一人当たりの図書資料貸出数(単位:冊)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	3.6	3.8	4.0
	実績値(b)	3.6	3.6	3.7	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100.0%	97.4%	-
達成度	-	A	B	-	



**目標値の設定根拠**

・近年の県民一人当たりの公立図書館における図書資料貸出数に関する実績や傾向を踏まえた上で、各年度毎0.2冊の増加を見込み設定した。(平成21年度の目標値は4.2冊と設定している)

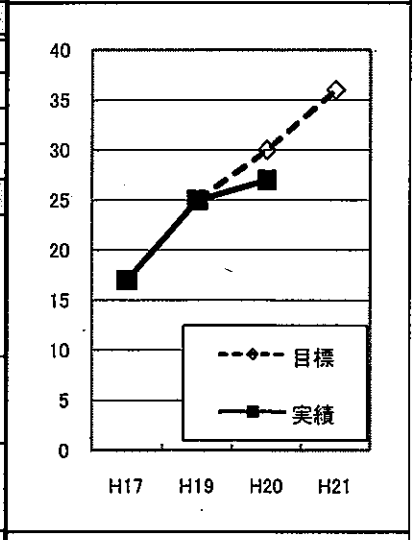
**実績値の分析**

・3年目の目標達成には極めて厳しい状況にあるが、生涯学習の中核的施設として、引き続き県民のニーズに応えるべく、図書資料や学習情報を提供していくとともに、市町村図書館等への支援・協力を実施していく。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

-

目標指標等名(下段説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 総合型地域スポーツクラブの創設数(単位:クラブ)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	25	30	36
	実績値(b)	17	25	27	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	90%	-
達成度	-	A	B	-	



**目標値の設定根拠**

・平成14年度に策定した「宮城県スポーツ振興基本計画」で目標に掲げている「県内各市町村に1箇所以上の設置」を目標値としている。(本計画では合併前の旧市町村に1箇所以上の創設を目標に掲げたが、その後、市町村の合併があったことから、当面、現市町村数に目標値を修正した。この目標値が達成された段階で旧市町村毎の設置に努めることとする。)

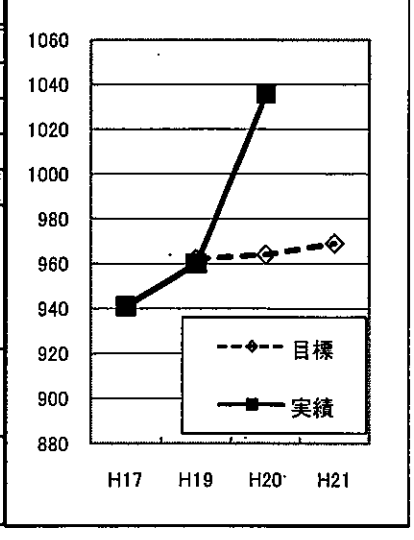
**実績値の分析**

・市町村等の巡回指導を計画的に実施したが、目標とした年間5クラブの設立には至らなかったが、2クラブの設立に繋げることができた。設立準備中のクラブもあることから、今後とも県及び広域スポーツセンターが協力して事業を推進する。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

・平成20年7月1日現在、全国1,810市区町村中736市区町村で創設済み(40.6%:文部科学省調査)  
 宮城県:36市町村中15市町村で創設済み(41.7%)

目標指標等名(下段説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3 みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(単位:千人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	962(37)	964(38)	969(39)
	実績値(b)	941(38)	960(35)	1036(23)	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	99.8%	107.5%	-
達成度	-	B	A	-	



**目標値の設定根拠**

・主催事業は、平成22年度には小・中学生のワークショップ等の体験率を2.04%とすることを目標に参加者数の目標値を計算した。共催事業は会場となる県施設の収容能力を勘案して、また、協賛事業は過去の推移を勘案して計算した結果、総参加者数の目標値は表のとおりとなった。出品者・出演者等数については、参加者数の伸びを考慮して設定した。

**実績値の分析**

・平成20年度の参加者数は目標値を大幅に超えた。出品者・出演者等数は前年度実績値及び平成20年度目標値には達しなかったものの、これは協賛事業数が減り、協賛事業の出演者等の数が減ったためであり、主催事業の出演者等数は前年度を上回っている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

-



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたが、「目標とする宮城の姿」に近づいているが。</p>	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三つの目標指標等の現状は、目標を達成しているもの一つ、達成していないが、ほぼ目標値に近似しているもの二つとなっており、総じて目指すべき方向に推移している。</li> <li>・県民意識調査からは、施策に対する満足の割合や事業の周知度が低いことが伺われ、これまで以上の事業の推進と周知が必要と考える。</li> <li>・情報化、少子高齢化の進展などによる社会経済情勢からは、多様なニーズに対応した学習機会の提供、スポーツに親しめる環境づくり、文化芸術活動に対するニーズは高まっていくと考える。</li> <li>・各事業の実績からは、学習機会の確保、スポーツ成績の維持、文化芸術活動への参加者数の増加などが伺え、いずれも一定の成果が得られている。</li> <li>・以上のことから、本施策の進捗状況は概ね順調に進んでいると判断する。</li> </ul>

施策を推進する上での課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の進捗状況は概ね順調で、今後も高齢社会の進展など取り巻く社会情勢を踏まえた上で、生涯学習活動やスポーツ、文化芸術活動などへの住民の多様なニーズに応えることのできる環境整備により努めていく必要があることから、施策目的達成のために現在の事業構成を継続して展開していく。</li> <li>・また、県民意識調査結果からは、「スポーツに親しめる環境づくり」の分野において優先すべきとする割合が高いため、今後も引き続き対応する事業に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・限られた予算でいかに効果的に県民のニーズに対応し、サービス向上を図るか、また、各分野において、いかに各年代のニーズに対応できるようなサービスを提供するかが課題と考える。

・県民意識調査結果からは、この施策に対する重視度においては、「重視」の割合が52.5%で、他の施策と比較すると総じて低く、また、満足度においては、「満足」の割合が32.8%と低く、「わからない」と回答した割合が40%以上もあることから、今後、より一層の事業の推進と周知に努める必要があると考える。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・生涯学習の振興の面では、生涯学習関連講座については、ニーズに対応した講座を開設するため、講座内容の見直しなどを行い、より良い学習機会の提供に努める。

・スポーツの振興の面では、総合型地域スポーツクラブの育成・支援については、県及び広域スポーツセンターによる巡回訪問し、事業の啓発と取組への指導に努める。また、スポーツ選手強化対策事業においては、成績が下降傾向にある競技団体等に対して、団体ごとの強化計画等を見直しを行い、巡回啓発を実施するなど、引き続き競技力の維持・向上に努める。

・文化芸術の振興の面では、「みやぎ県民文化創造の祭典」については、市町村・関係団体との連携を更に強化し、事業内容や実施成果のPRなどを積極的に進めながら、文化芸術振興の取組への参加を拡大していく。また、地域文化の継承においては、貴重な文化遺産の保存管理を通じて、地域の文化資源としての活用を図る。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	事業の状況		事業の分析結果			次年度の 方向性		
			活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	生涯学習関係情報提供システム運営事業 教育庁・生涯学習課	2,620	登録情報件数 5,691件	アクセス件数 11,627件	概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	統合・廃止		
2	図書館市町村支援事業 教育庁・生涯学習課	52,716	県図書館から 市内町村図書館 等に対する年間 協力貸出数	県内公立図書館 における県民1 人当たり図書資 料貸出数	3.7冊	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持	
3	みやぎ県民大学推進事業 教育庁・生涯学習課	4,317	みやぎ県民 大学講座数	みやぎ県民 大学受講者数	2,052人	妥当	成果があった	効率的	維持	
4	広域スポーツセンター 事業 教育庁・スポーツ健康課	16,380	専門指導員 等派遣回数	総合型地域 スポーツクラブ 創設数	27クラブ	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	
5	スポーツ選手強化対策 事業 教育庁・スポーツ健康課	154,497	各競技団体 毎に行う合 宿等	415回	国民体育大会 総合成績	12位	妥当	成果があった	効率的	維持

6	みやぎの文化力育成支援事業 教育庁・生涯学習課	8,162	芸術鑑賞機会開催回数	28回	芸術鑑賞会参加人数	82,167	妥当	成果があった	効率的	維持
7	図書館貴重資料保存修復事業 教育庁・生涯学習課	2,108	修復等を実施した貴重資料数及び移動展示会開催数	12(1点・11回)	修復等を実施した貴重資料数及び移動展示会開催数	327点・11回	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
8	世界遺産登録推進事業 教育庁・文化財保護課	1,117	世界遺産登録推進シンポジウム開催	1回	参加者	352人	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
9	瑞巖寺修理補助事業 教育庁・文化財保護課	3,700	-	-	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
10	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業 環境生活部・生活・文化課	18,036	主催事業会場数(会場)	149会場	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(単位:千人)	1,036千人(23千人)	概ね妥当	成果があった	効率的	維持
11	美術館教育普及事業 教育庁・生涯学習課	4,223	教育普及活動事業数(回)	13回	教育普及事業参加者数(人)	31,449人	妥当	成果があった	効率的	拡充
事業費合計		267,876								

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	政策担当部局	土木部, 企画部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁
			評価担当部局	土木部

政策の状況

政策で取り組む内容

人口が減少し少子高齢化が進む中で、既存の社会資本を有効活用するほか、公共交通機関と合わせて公共施設を再編・配置するなど、従来の拡大基調からの転換を図り、高齢者をはじめ誰もが暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりを促進する。

さらに、公共的施設や集客施設をはじめ、まちづくり・施設整備にあたっては、民間とも連携し、一層のバリアフリー化の促進やユニバーサルデザインの普及に力を入れる。

一方、就業の機会や所得水準をはじめ多くの点で、仙台都市圏と他の地域の格差がみられる。しかし、各地域には、豊かな自然環境や独自の伝統文化など、誇りうる多くの地域資源が存在していることから、グローバル化や情報化が進む中、そうした様々な資源を発掘し、国内外に通用するものとして質的向上を図り、地域を均一化させることなく、その特性を生かした集客交流や産業振興を行うことなどにより地域間格差の是正を図り、活力に満ちた地域社会を実現していく。

また、県内すべての地域で、医療、教育、交通、情報通信基盤など、県民生活に欠かせない基礎的な機能を維持確保していく必要があることから、市町村や企業等とも連携し、地域内での拠点化、集約化、機能分担や連携等を行うことにより、必要なサービスが提供できる体制整備を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計)	目標指標等の状況		施策評価	
			現況値 (測定年度)	達成度		
24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	2,195,098 千円	商店街の空き店舗率	14.0% (平成20年度)	C	概ね順調
			「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合	8.7% (平成20年度)	C	
			医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合	56.7% (平成20年度)	B	
			公立図書館における県民1人当たりの図書資料貸出数	3.7冊 (平成20年度)	B	
			県内移動における公共交通の利用率	16.1% (平成20年度)	C	

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実に向けて、1つの施策で取り組んだ。</li> <li>良好な市街地の形成に向け、都市計画区域変更素案のほか2素案を作成し、都市計画決定・変更手続き作業は順調に進捗している。</li> <li>バリアフリー・ユニバーサルデザイン社会の実現に向け、バリアフリー新法に基づく鉄道駅舎等の改修が着実に実現されるなど、一定の成果を得ることができた。</li> <li>中心市街地や商店街の活性化に向け、中心市街地活性化基本計画の策定予定の市町村に支援を行うなど、計画策定作業は着実に進捗している。</li> <li>地域生活交通の維持確保に向けて市町村や事業者への支援を行うなど、地域住民の移動手段の確保は着実に実施されている。</li> <li>以上のことから、コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の成実は、概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul>

政策を推進する上での課題等と対応方針 ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度の対応方針

各都市計画決定・変更手続きは、関係機関との調整や協議、住民説明会や公聴会の開催など、相応の時間を要するものであり、まちづくりの主体である市町村との相互協力関係を構築していく必要がある。

中心市街地活性化基本計画の策定にあたって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要しており、適切な情報提供と助言を積極的に行っていく必要がある。

地域生活交通の維持には地域住民を含めた多様な主体が関わる必要があり、市町村主権の地域交通に関する検討会等に地域住民が主体的に参画する体制づくりを促進する。

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート	政策	9	施策	24
施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		施策担当部局	土木部、企画部、保健福祉部、経済商工観光部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	評価担当部局(作成担当課室)	土木部(土木総務課)		

**施策の目的 (目標とする宮城の姿)**

○県内各地において、市街地への公共施設等の集積が進むなど、暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりに向けた動きが進められている。  
 ○消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりや、地域資源を生かした独自性のあるまちづくりが進められている。  
 ○各圏域内の拠点化、集約化、機能分担等により、医療、教育、交通、情報通信基盤などの県民生活に欠かせない基礎的なサービスが確保され、地域生活の充実が図られている。

**その実現のために行う施策の方向**

- ◇仙塩広域都市計画基本方針などの都市計画区域マスタープランに基づく良好な市街地形成の促進
- ◇都市計画における適切な土地利用の誘導や公共施設等の適切な配置の促進
- ◇公共交通軸周辺の市街地整備や既存市街地の再開発の促進
- ◇バリアフリー・ユニバーサルデザイン社会実現のための施設整備及び普及啓発の促進
- ◇地域住民や公共サービスと連携した地域商業の活性化支援
- ◇豊かな自然環境や独自の伝統文化などを生かした集客交流や産業振興などの促進
- ◇全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策の推進
- ◇地域での多様な教育の取組支援や生涯学習の促進
- ◇生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通の維持支援
- ◇地理的情報格差の解消に向けた情報通信基盤整備の促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,284,686	2,195,098	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)**

・少子高齢化が進む中、本県でも人口が減少しており、高齢者をはじめ誰もが暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりが求められている。県内すべての地域で、医療、教育、交通、情報通信基盤など、県民生活に欠くことのできないサービスが提供できる体制整備が求められる。  
 ・市町村合併の進展により、複数の都市計画区域が点在するなど、行政区域と都市計画区域の関係性を見直す必要がある市町村が存在する。

**県民意識調査結果**

調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
	重 要	重視の割合	重 要	重視の割合
この施策に対する重視度	重 要	22.4%	23.4%	65.4%
	やや重要	39.9%	42.0%	
	あまり重要ではない	14.1%	12.5%	
	重要ではない	3.6%	1.9%	
	わからない	20.1%	20.2%	
調査回答者数	1,705	1,811		
この施策に対する満足度	満 足	3.7%	4.1%	30.4%
	やや満足	24.0%	26.3%	
	やや不満	22.6%	21.6%	
	不 満	10.1%	9.9%	
	わからない	39.5%	38.0%	
調査回答者数	1,687	1,799		

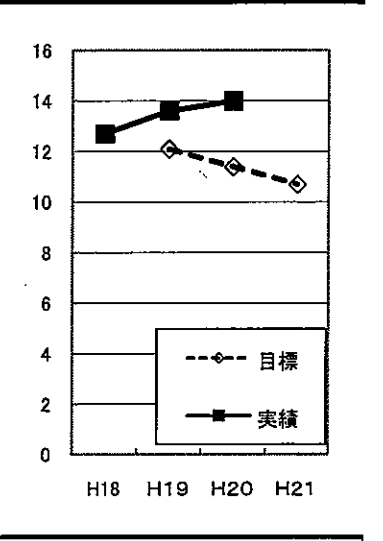
**調査結果について**

・「重視」の割合は65.4%であり、この施策を重視している人の割合は6割を超えている。  
 ・「満足」の割合は30.4%であり、不満に感じている人の割合の31.5%を下回っており、今後も本施策を推進する必要がある。  
 また、「わからない」と回答した割合が38.0%あることから、事業の周知に今まで以上に努める必要がある。  
 ・優先すべき項目としては、「地域医療を充実させるための医師確保」及び「公共交通の維持支援」が高くなっており、地域生活を充実させるソフト施策の充実が求められている。

**目標指標等の状況**

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 商店街の空き店舗率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	12.1	11.4	10.7
	実績値(b)	12.7	13.6	14.0	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
達成度			C	C	



**目標値の設定根拠**

・地域商業の活性化を測定する指標として、商店街の空き店舗率を設定している。商店街の活性化は、コンパクトで機能的なまちづくりに欠かすことのできない要素であり、空き店舗率は、その地域の魅力、活性化の度合いを一般的に表すものとして設定している。  
 ・目標値は、平成18年3月に策定された「みやぎ商工業振興中期行動計画」の商店街魅力向上プロジェクトの成果目標として設定された値(平成12年当時数値を平成22年度の目標数値に設定)を基に算出している。

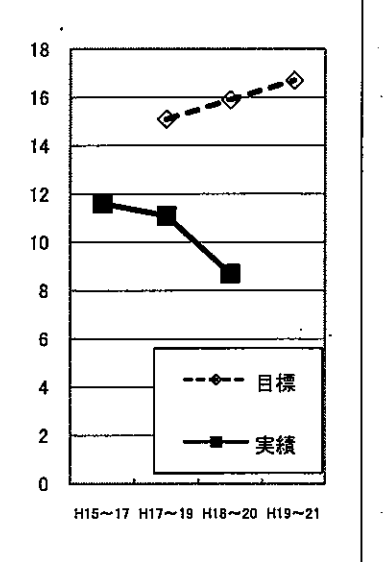
**実績値の分析**

・2007年商業統計によると消費行動の変化を反映して全国の小売事業所数は、2004年度調査比8.2%減、10万店舗強が減っている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

-

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(単位:%)	指標測定年度	H15~17	H17~19	H18~20	H19~21
	目標値(a)	-	15.1	15.9	16.7
	実績値(b)	11.6	11.1	8.7	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	74%	55%	-
達成度			C	C	



**目標値の設定根拠**

・みやぎ保健医療福祉プラン(平成18年3月策定)において、適合証交付割合の目標値(平成22年度末現在)を平成20~22年度の平均で17.5%としており、これに基づいて目標値を設定している。指標の測定については、単年度では指定施設の新築等件数に変動が大きいことを考慮して、3年平均としている。

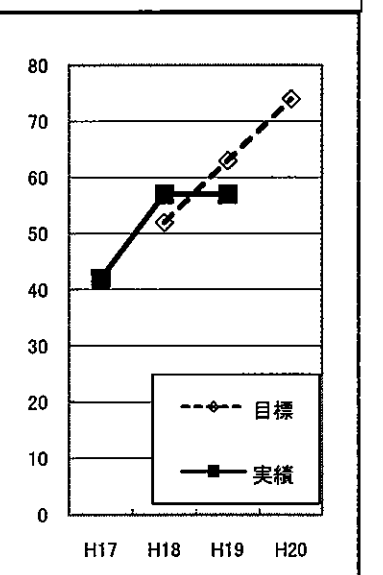
**実績値の分析**

・条例に基づく指定施設は、バリアフリー法の対象となる2,000㎡以上の大規模施設のほか、飲食店や理容所等の小規模施設を含んでいることから、費用がかさむハード面の整備を控え、ソフト面での対応(従業員による介助等)を行う傾向が強いため、実績値が低迷しているものと考えている。  
 ・条例に罰則規定はなく、適合証の交付が施設所有者等のメリットとなるよう、県民等の意識啓発を推進する必要がある。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

・本県とほぼ同内容の条例を制定している仙台市における適合証の交付割合は、15.4%(平成18~20年度平均)であり、過去3年間ほぼ同水準で推移している。一方、本県においては、平成20年度の交付割合が5.1%であり、平成19年度の10.6%から大幅に低下している。景気後退の影響によるハード面の整備を抑制する動きが地方から表われたものと考えられる。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3 医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	52.0	63.0	74.0
	実績値(b)	42.0	56.7	56.7	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	109%	90%	-
達成度			A	B	



**目標値の設定根拠**

・平成17年度検査による本県自治体病院(県立病院を除く)の医師充足病院割合42%を初期値としている。  
 ・平成18~20年度の施策評価に係る各目標値(52%, 63%, 74%)については、初期値42%と「宮城の将来ビジョン行動計画」の到達目標値(指標測定年度:平成21年度)85%との間を同じ伸び幅で推移(上昇)するものとした。  
 なお、将来ビジョン行動計画の到達目標値85%は、平成17年度検査による全国平均の医師充足病院割合(県立病院以外も含む)83.8%を目安に設定したものの。

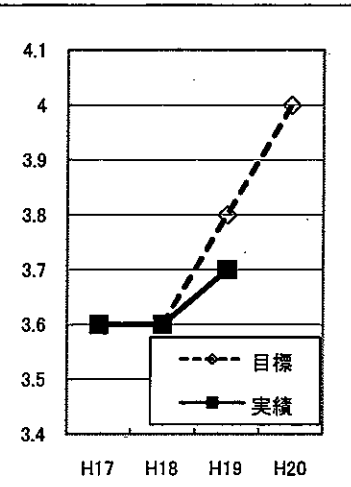
**実績値の分析**

・平成19年度検査における自治体病院(県立病院を除く)の調査施設数は30、うち医師が充足病院数は17であり、この状況は前年度と全く同じであった。平成19年4月に採用したドクターバンク医師2人の派遣先はいずれも充足病院であり、この派遣と併せて自治医科大学医師の異動も行ったが、実績値の上昇には繋がらなかった。

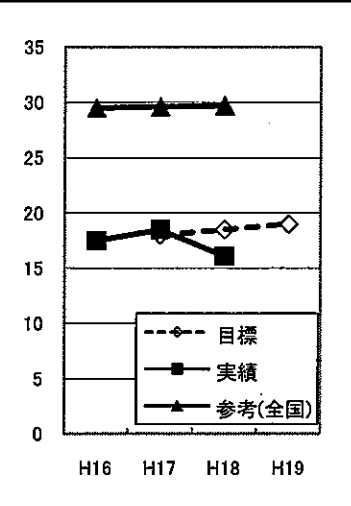
**全国平均値や近隣他県等との比較**

・平成18年度検査による全国平均の医師充足病院割合(自治体病院以外も含む)値は85.0%、北海道・東北地区の平均値は66.4%となっている。本県の値は74.0%であり、北海道・東北地区の中では高いが、全国平均と比べると10ポイント以上低い状況である。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4 公立図書館における県民1人当たりの図書資料貸出数(単位:冊) 県民1人が県図書館をはじめとする公立図書館で一年間に借りる図書資料数(出典:県内読書施設の現状調査)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	3.6	3.8	4.0
	実績値(b)	3.6	3.6	3.7	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100.0%	97.4%	-
達成度	-	A	B	-	
目標値の設定根拠	近年の県民一人当たりの公立図書館における図書資料貸出数に関する実績や傾向を踏まえた上で、各年度毎0.2冊の増加を見込み設定した。(平成21年度の目標値は4.2冊と設定している)				
実績値の分析	3年目の目標達成には極めて厳しい状況にあるが、生涯学習の中核的施設として、引き続き県民のニーズに応えるべく、図書資料や学習情報を提供していくとともに、市町村図書館等への支援・協力を実施していく。				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
5 県内移動における公共交通の利用者数に対する公共交通利用者数の比率	指標測定年度	H16	H17	H18	H19
	目標値(a)	-	18.0	18.5	19.0
	実績値(b)	17.5	18.5	16.1	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	87%	-
達成度	-	A	C	-	
目標値の設定根拠	利用率は公共交通維持施策のさらなる推進により、初期値である平成16年度の利用率実績より、年間0.5%の増加を目指すこととし、3年後の利用率19%を当面の目標値として設定した。				
実績値の分析	自家用車利用者の増加及び乗合バス利用者の減少により、目標値を下回った。				
全国平均値や近隣他県等との比較	東京、大阪などにおいて、他の都道府県より大きく利用率が高くなっているため、全国平均も30%弱となっているが、東北の他県との比較においては宮城県の利用率は最も高くなっている。				



施策評価シート

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
概ね順調	概ね順調	<p>【目標指標等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「商店街の空き店舗率」は、個人事業者の減少傾向が続いており、目標は未達成となっている。</li> <li>「『だれもが住みよい福祉のまちづくり条例』に基づく適合証の交付割合」は、小規模施設ではハード整備を控え、ソフト面での対応を行う傾向が強いことから、目標は未達成となっている。</li> <li>「医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院の割合」は、目標値を下回っているものの、前年度の実績値と同じであり現状維持している。</li> <li>「公立図書館における県民1人当たり図書貸出数」は、目標値を下回っているものの、前年度の実績値を上回っている。</li> <li>「県内移動における公共交通の利用者数」は、自家用車利用者の増加及び乗合バス利用者の減少により、目標は未達成となっている。</li> </ul> <p>【県民意識調査結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「重視」の割合が65.4%と重要ではないとする割合14.4%を大きく上回っており、県民は本施策を必要と感じていると判断できる。</li> </ul> <p>【社会経済情勢】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村合併の進展により、1つの市町村に複数の都市計画区域が点在する状況となったため、合併した市が自ら都市計画区域再編案の作成を行うなど、まちづくりの主体として市町村が役割を担うようになった。</li> </ul> <p>【事業の実績及び成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施策を構成する各事業は、施策実現に向けての必要性は妥当なものであり、一定の成果もあったと判断できる。</li> </ul> <p>以上のことから、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
見直しが必要	見直しが必要	<p>県民意識調査結果から、県民の本施策に対する「満足」の割合は30.4%であり、不満に感じている割合の31.5%を下回っている。優先すべき項目とされた「地域医療を充実させるための医師確保」、「公共交通の維持支援」などの地域生活を充実させる事業について、検討する必要がある。</p>
②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)		
<p>各都市計画決定・変更手続きは、関係機関との調整や協議、住民説明会や公聴会の開催など、相応の期間を要するものであり、まちづくりの主体である市町村との相互協力関係の構築が不可欠となっている。</p> <p>中心市街地活性化基本計画の策定にあたって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している。</p> <p>独自の交通手段を持たない地域住民にとって地域生活交通の維持は欠かせないものであり、今後は、地域住民も含めた多様な主体が地域交通の維持に関わる必要がある。</p>		
③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針		
<p>不満に感じている割合が「満足」の割合より高くなっていることから、地域生活に関連する事業を継続して実施していく。</p> <p>関係市町村との対話を継続するとともに、円滑な都市計画決定、変更手続きが進むよう、県の工程を示して市町村の理解を求め、協力を得ていく。</p> <p>中心市街地や商店街の活性化に向けて、具体的な事業計画策定のための合意形成に対し支援を行うとともに、様々な機会を捉え、関係市町村等に対して情報提供や必要な助言を積極的に行う。</p> <p>地域生活交通の維持確保に当たり、市町村主催の地域交通に関する検討会等に地域住民が主体的に参画する体制づくりを促進する。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)									
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況				事業の分析結果			次年度の方向性
		県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	都市計画基礎調査 土木部・都市計画課	64,641	都市計画区域数 24区域	対象市町村数 23団体	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
2	仙石線多賀城地区連続立体交差事業 土木部・都市計画課	1,547,780	高架化された路線延長	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	
3	市街地再開発等補助事業 土木部・建築宅地課	209,231	補助事業地区数 3地区	事業完了地区数 1地区	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
4	バリアフリーみやぎ推進事業(再掲) 保健福祉部・社会福祉課	1,489	「福祉のまちづくり読本」の配布冊数 23,400冊	適合証交付割合 8.7%	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	

5	鉄道駅舎等バリアフリー整備事業 企画部・総合交通対策課	28,700	補助交付市町村数	1団体	設置エレベーター数	3基	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
6	商店街にぎわいづくり戦略事業(再掲) 経済商工観光部・商工経営支援課	4,687	市町村等への助成数	4団体	商店街振興に係る事業計画策定数	4計画	妥当	成果があった	効率的	維持
7	中心市街地商業活性化支援事業 経済商工観光部・商工経営支援課	2,329	市町村等への助成数	4団体	中心市街地活性化基本計画策定数	—	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
8	宮城県ドクターバンク事業(再掲) 保健福祉部・医療整備課	8,580	—	—	ドクターバンク事業の採用医師数	3人	妥当	成果があった	効率的	維持
9	地域医療医師登録紹介事業(再掲) 保健福祉部・医療整備課	非予算的手法	新規求職者登録数	1人	自治体病院への医師斡旋人数	1人	妥当	成果があった	—	維持
10	生涯学習関係情報提供システム運営事業(再掲) 教育庁・生涯学習課	2,620	登録情報件数	5,691件	アクセス件数	11,627件	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止
11	図書館市町村支援事業(再掲) 教育庁・生涯学習課	52,716	県図書館から県内市町村図書館等に対する年間協力貸出数	22,514冊	県内公立図書館における県民1人当たり図書貸出数	3.7冊	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
12	みやぎ県民大学推進事業(再掲) 教育庁・生涯学習課	4,317	みやぎ県民大学講座数	66講座	みやぎ県民大学受講者数	2,052人	妥当	成果があった	効率的	維持
13	第三セクター鉄道対策事業 企画部・総合交通対策課	36,355	—	—	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持
14	地方生活バス路線の維持・活性化事業 企画部・総合交通対策課	105,467	補助系統数	324系統	市町村運行路線の収支率	32%	妥当	成果があった	効率的	維持
15	離島航路運行維持対策事業 企画部・総合交通対策課	126,186	—	—	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持
16	公共交通活性化モニター事業 企画部・総合交通対策課	非予算的手法	報告依頼回数	2回	市町村、交通事業者への通知数	2回	妥当	ある程度成果があった	—	維持
事業費合計		2,195,098								